

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第66期) 至 平成13年3月31日

YKK株式会社

(391007)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第66期) 至 平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月 日提出

会社名 ワイケイケイ株式会社
(商号 YKK株式会社)

英訳名 YKK Corporation

代表者の役職氏名 代表取締役社長 吉田 忠裕

本店の所在の場所 東京都千代田区神田和泉町1番地 電話番号 03(3864)2083番

連絡者 経理部長 宮村 久夫

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

該 当 事 項 な し

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿 革	3
3. 事 業 の 内 容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従 業 員 の 状 況	8
第2 事 業 の 状 況	9
1. 業 績 等 の 概 要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対 処 す べ き 課 題	12
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研 究 開 発 活 動	13
第3 設 備 の 状 況	15
1. 設 備 投 資 等 の 概 要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提 出 会 社 の 状 況	19
1. 株 式 等 の 状 況	19
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配 当 政 策	21
4. 株 価 の 推 移	21
5. 役 員 の 状 況	22
第5 経 理 の 状 況	24
監 査 報 告 書	25
1. 連結財務諸表等	29
監 査 報 告 書	65
2. 財 務 諸 表 等	69
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第 62 期	第 63 期	第 64 期	第 65 期	第 66 期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高(百万円)	354,675	374,740	327,750	335,816	369,190
経常利益(百万円)	38,859	37,080	29,357	35,131	35,976
当期純利益(百万円)	19,005	19,943	11,697	18,606	18,194
純資産額(百万円)	272,449	291,194	311,009	340,487	329,548
総資産額(百万円)	642,519	631,469	637,133	660,180	660,254
1株当たり純資産額(円)	486,517	519,989	291,549	342,286	325,400
1株当たり当期純利益(円)	33,939	35,613	19,424	18,705	17,965
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)					
自己資本比率(%)	42.4	46.1	48.8	51.6	49.9
自己資本利益率(%)	7.2	7.1	3.9	5.7	5.4
株価収益率(倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)				59,710	49,023
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)				44,337	60,964
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)				36,003	458
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)				58,089	47,348
従業員数(名)				26,784	27,657

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。

3. 株価収益率については、非公開につき記載していない。

4. 当連結会計期間より、「為替換算調整勘定」が、資本の部に計上されている。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第 62 期	第 63 期	第 64 期	第 65 期	第 66 期
決 算 年 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月
売 上 高(百万円)	232,602	227,644	205,255	209,285	222,130
経 常 利 益(百万円)	23,016	18,572	17,646	18,285	16,373
当 期 純 利 益(百万円)	11,312	10,307	7,485	10,830	9,459
資 本 金(百万円)	5,600	5,600	10,667	10,667	10,667
発 行 済 株 式 総 数 (株)	560,000	560,000	1,066,746	1,066,746	1,066,746
純 資 産 額(百万円)	207,207	216,437	231,971	254,583	263,907
総 資 産 額(百万円)	492,672	461,432	468,396	477,967	483,151
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	370,014	386,495	217,457	238,654	247,394
1 株 当 たり 配 当 額 (円) (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	1,800 ()	1,800 ()	旧株 1,800 新株 150 ()	1,800 ()	1,800 ()
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	20,200	18,406	12,429	10,152	8,867
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)					
自 己 資 本 比 率 (%)	42.1	46.9	49.5	53.3	54.6
自 己 資 本 利 益 率 (%)	5.5	4.8	3.3	4.5	3.7
株 価 収 益 率 (倍)					
配 当 性 向 (%)	8.9	9.7	14.4	17.7	20.3
従 業 員 数 (名)	9,472	9,506	9,671	9,908	9,861

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。

3. 株価収益率については、非公開につき記載していない。

4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

2. 沿革

年 月	事 項
昭和9年1月	吉田忠雄が東京日本橋に「サンエス商会」を創設、ファスナーの製造・販売を開始
昭和17年2月	「有限会社吉田工業所」に改組
昭和20年8月	「吉田工業株式会社」に社名変更
昭和21年4月	「YKK」の商標を制定
昭和26年3月	東京都中央区に本社を移転
昭和27年6月	大阪営業部（現大阪支店）開設
昭和29年10月	黒部工場（現黒部牧野工場）着工（昭和30年5月稼働）
昭和32年7月	吉田商事株式会社（現ワイケイケイアーキテクチュラルプロダクツ株式会社、現関連会社）を設立し、当社製造のファスナー及び伸銅品の国内・輸出販売を開始
10月	生地工場（現黒部工場）着工
昭和34年12月	ニュージーランドにスライド・ファースト社（現YKKニュージーランド社、現連結子会社）を設立
昭和35年5月	アメリカに吉田インターナショナル社（現YKK U.S.A.社、現連結子会社）を設立、以後世界各地にファスナー製造・販売活動のための現地法人を設立
昭和36年11月	生地工場において建材の製造を開始すると同時に、吉田商事株式会社より販売を開始
昭和38年6月	東京都千代田区に本社を移転
昭和46年6月	建材製造専用の四国工場着工
昭和48年6月	建材製造専用の東北工場着工
10月	建材製造専用の九州工場着工
昭和54年8月	オーストラリアにおけるアルミ精錬事業ポインスマルターズプロジェクト参画のため現地法人YKKアルミニウム・オーストラリア社（現連結子会社）を設立
昭和61年9月	海外における最初の建材の一貫生産工場であるYKKアルミコ・インドネシア社（現連結子会社）を設立
昭和62年9月	米国子会社の管理統轄を目的としてアメリカにYKKコーポレーション社（現YKKコーポレーション・オブ・アメリカ、現連結子会社）を設立し、同年10月同社によりユニバーサル・ファスナーズ社（現YKKユニバーサル・ファスナーズ社、現連結子会社）を買収
昭和63年12月	欧州子会社の管理統轄を目的としてオランダにYKKヨーロッパ社（現YKKホールディング・ヨーロッパ社、現連結子会社）を設立
平成3年12月	アジア子会社の管理統轄を目的としてシンガポールにYKKホールディング・アジア社（現連結子会社）を設立
平成4年5月	中国にファスナーの製造・販売会社である上海YKKジッパー社（現連結子会社）を設立
平成5年7月	創業者 吉田忠雄 逝去
平成6年8月	「YKK株式会社」に社名変更
平成11年12月	中国に建材の製造・販売会社である大連YKK AP社（現連結子会社）を設立

3. 事業の内容

当社グループ(YKK(株)(以下、当社という。))及び当社の関係会社)は、子会社111社及び関連会社7社で構成され、ファスニング、建材、ファスニング加工機械及び建材加工機械等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連するアルミ地金販売、金融及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

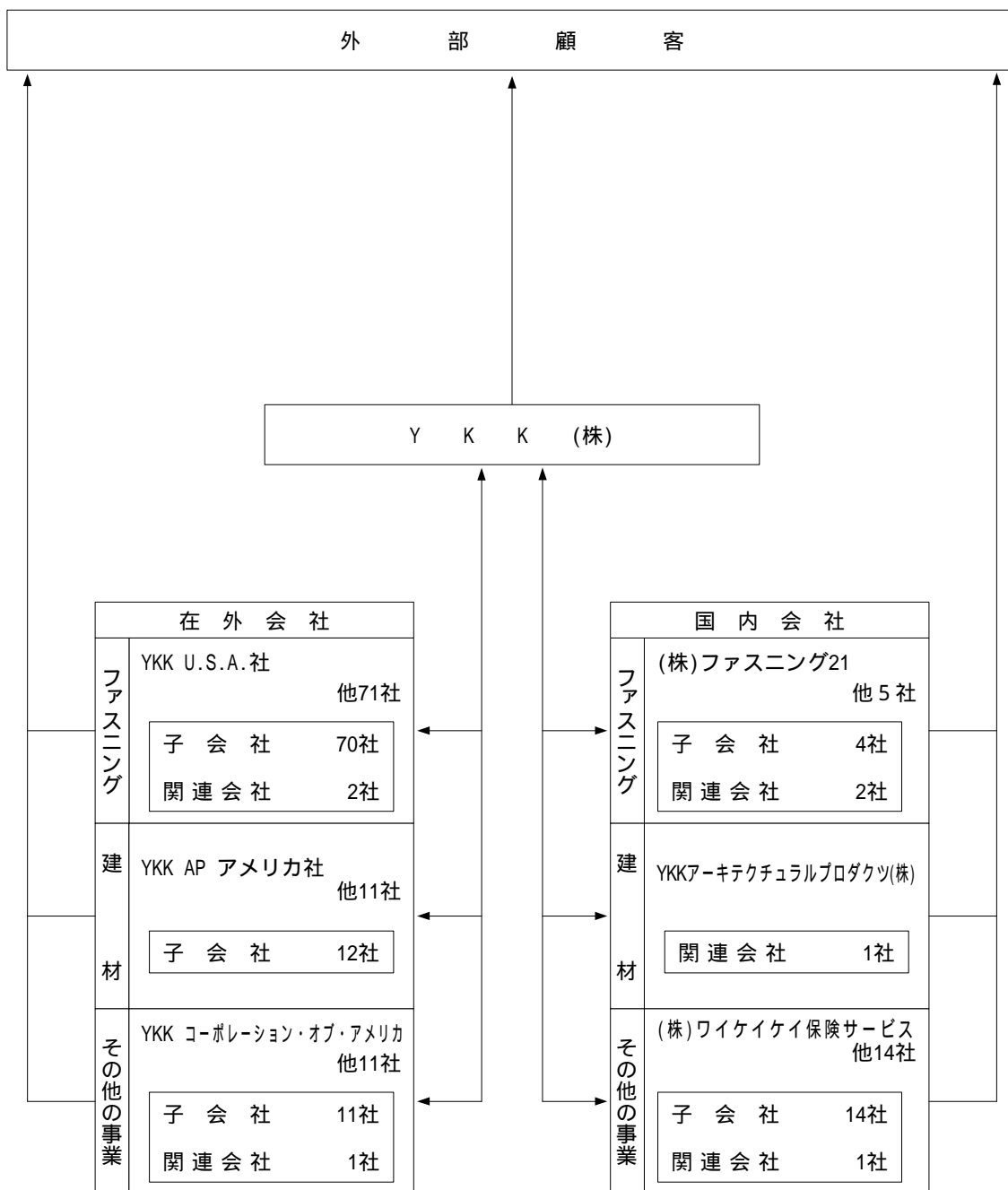
当社グループ内の各主要事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、各主要事業と事業の種類別セグメントは同一である。

ファスニング： ファスニング製品等を当社、YKK U.S.A.社ほか子会社73社及び大阪ファスナー販売(株)ほか関連会社3社が製造及び販売しており、一部は当社グループ内で仕入れて再販売している。

建材： 建材製品を当社、YKK AP アメリカ社ほか子会社7社及び関連会社であるYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)が製造及び販売している。また、アルメリカ社ほか子会社3社がアルミ地金の販売に携わっている。それらの地金は当社で輸入している。

その他の事業： ファスニング加工用機械、建材加工用機械、金型・治具ほかを当社が製造し、主に、当社グループ内の各会社に販売している。YKKコーポレーション・オブ・アメリカほか子会社4社が在外子会社の管理統轄を行っている。その他、ファイナベスト社ほか子会社2社で金融、(株)ワイケイケイ保険サービスほか子会社16社及び関連会社2社でその他のサービス等の事業活動を行っている。

事業系統図



4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社)						
YKKコーポレーション・ オブ・アメリカ	ア メ リ カ アトランタ(J.A.)	US\$ 56,000,000	その他の事業	100.0	在北中米子会社の管理統轄	
Y K K U . S . A . 社	ア メ リ カ アトランタ(J.A.)	US\$ 15,000,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
Y K K A P ア メ リ カ 社	ア メ リ カ アトランタ(J.A.)	US\$ 55,000,000	建 材	100.0 (100.0)	当社が製造する建材部品等 を 供 給	
ア ル メ リ カ 社	ア メ リ カ メーコン(N.J.)	US\$ 3,000,000	建 材	100.0 (100.0)	当社がアルミ地金を輸入	
Y K K カ ナ ダ 社	カ ナ ダ セントローレント (ケベック)	Can\$ 2,074,900	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
Y K K メ キ シ コ 社	メ キ シ コ プエブラ	MXP 100,639,234	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
Y K K ブ ラ ジ ル 社	ブ ラ ジ ル サンパウロ	R\$ 31,583,523	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
吉 田 ノ ル デ ス テ 社	ブ ラ ジ ル フォルタレーザ	R\$ 6,721,964	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
ソ ミ ブ ラ ス 社	ブ ラ ジ ル サンパウロ	R\$ 10,305,525	建 材	100.0 (100.0)	Y K K ブ ラ ジ ル 社 へ 石 材 を 供 給	
Y K K 農 牧 業 社	ブ ラ ジ ル ボンフィノー・ ボリス	R\$ 10,879,539	その他の事業	100.0 (100.0)	当社がコーヒー豆を輸入	
Y K K ア ル ゼ ン チ ン 社	ア ル ゼ ン チ ン ブエノス・アイレス	\$ 0.378	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
Y K K ホ ー ル デ ィ ン グ ・ ヨ ー ロ ッ パ 社	オ ラ ン ダ スネーク	D.Gl. 105,403,500	その他の事業	100.0	在欧洲・中東・アフリカ 子 会 社 の 管 理 統 轄	
Y K K 英 国 社	イ ギ ン ド ロンドン	£ Stg. 1,000,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
Y K K ド イ ツ 社	ド イ ツ ワイマール	DM 10,000,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
Y K K シ ュ ト ツ コ ・ フ ァ ス ナ ー ズ 社	ド イ ツ ヴッペルター	DM 8,060,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するスナップ・ フ ァ ス ナ ー ・ ボ タ ン 材 料 等 を 供 給	
Y K K ポ ー ラ ン ド 社	ポ ー ラ ン ド ワルシャワ	Zl 22,843,602	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
Y K K フ ラ ン ス 社	フ ラ ン ス スタ	F.Fr 30,000,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
Y K K オ ー ス ト リ ア 社	オ ー ス ト リ ア マルツ	S 60,000,000	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
Y K K イ タ リ ア 社	イ タ リ ア ミラノ	Lit 2,000,000,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
Y K K メ デ テ ラ ネ オ 社	イ タ リ ア アスコリピチェーノ	Lit 22,000,000,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
Y K K フ ァ ス ナ ー ズ 社	イ タ リ ア コロネ	Lit 9,000,000,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するスナップ・ フ ァ ス ナ ー ・ ボ タ ン 材 料 等 を 供 給	
Y K K ス ペ イ ン 社	ス ペ イ ン バルセロナ	Ptas 300,000,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
Y K K ポ ル ト ガ ル 社	ポ ル ト ガ ル アレケンケール	Esc 250,000,000	ファスニング	100.0 (0.1)	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
Y K K ギ リ シ ャ 社	ギ リ シ ャ アテネ	Dr 690,000,000	ファスニング	100.0 (17.9)	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
Y K K ト ル コ 社	ト ル コ イスタンブール	TL 860,000,000,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
Y K K エ ジ プ ト 社	エ ジ プ ト エラマダ	US\$ 6,500,000	ファスニング	100.0 (95.0)	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
Y K K ス ワ ジ ラ ン ド 社	ス ワ ジ ラ ン ド ムババ	E 4,500,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
大 連 Y K K ジ ッ パ ー 社	中 大 国 連	US\$ 20,000,000	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
大 連 Y K K フ ァ ス ニ ン グ ・ プ ロ ダ ク ツ 社	中 大 国 連	US\$ 20,000,000	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
大 連 Y K K プ レ シ ュ ン ・ ジ ッ パ ー 社	中 大 国 連	US\$ 20,000,000	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	

名 称	住 所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被 所有割合 (%)	関 係 内 容	摘要
上海YKKジッパー社	中国 上海	US\$ 42,000,000	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー材料等を供給	
Y K K 深 社	中国 中深	US\$ 50,000,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー材料等を供給	
大連YKK AP社	中国 大連	US\$ 12,750,000	建 材	100.0	当社が製造する建材部品等を供給	
Y K K 香 港 社	中国 香港	HK\$ 10,900,200	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー材料等を供給	
Y K K 韓 国 社	韓国 ソウル	₩ 3,597,290,000	ファスニング	95.0	当社が製造するファスナー材料等を供給	
Y K K 台 湾 社	台湾 台北	NT\$ 450,000,000	ファスニング	58.6	当社が製造するファスナー材料等を供給	
YKKホールディング・ アジア社	シンガポール	S\$ 151,175,000	その他の事業	100.0	在東南アジア子会社の管理統	
Y K K 東 南 ア ジ ア 社	シンガポール	S\$ 18,300,000	その他の事業	100.0	在東南アジア子会社の管理統	
YKKディベロップメント・ シンガポール社	シンガポール	S\$ 20,190,000	その他の事業	100.0	当社が銀行借入に対する保証債務を行う	
ゴールデン・ヒル・ タワー社	ミャンマー ヤンゴン	US\$ 10,000,000	その他の事業	100.0 (100.0)	YKKディベロップメント・シンガポール社を介し、保う証債務を行う	
Y K K ベ ト ナ ム 社	ベトナム ホーチミン	US\$ 13,000,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー材料等を供給	
Y K K タ イ 社	タイ バンコク	B 80,000,000	ファスニング	89.4 (89.4)	当社が製造するファスナー材料等を供給	
Y K K イ ン ド ネ シ ア 社	インドネシア ジャカルタ	US\$ 6,320,000	ファスニング	69.8 (69.8)	当社が製造するファスナー材料等を供給	
ジブコ・インドネシア社	インドネシア ジャカルタ	US\$ 27,800,000	ファスニング	100.0 (99.0)	当社が製造するファスナー材料等を供給	
SPジブコ・インドネシア社	インドネシア ジャカルタ	US\$ 18,000,000	ファスニング	100.0 (99.0)	当社が製造するファスナー材料等を供給	
Y K K ファ ス コ ・ インドネシア社	インドネシア ジャカルタ	US\$ 7,000,000	ファスニング	100.0 (99.0)	当社が製造する機械等を供給	
Y K K アル ミ コ ・ インドネシア社	インドネシア ジャカルタ	US\$ 46,000,000	建 材	93.5 (3.5)	当社が製造する建材部品等を供給	
Y K K イ ン ド 社	インド ニューデリー	I . Re 1,341,000,000	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー材料等を供給	
Y K K ス リ ラ ン カ 社	スリランカ コロネボ	SL . Re 879,600,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー材料等を供給	
YKKアルミニウム・オー ストラリア社	オーストラリア シドニー	A\$ 36,925,000	建 材	100.0	当社がアルミ地金を輸入	
YKK GPSクイーンズ ランド社	オーストラリア ブリスベン	A\$ 11,176,752	建 材	100.0 (100.0)	YKKアルミニウム・オーストラリア社へアルミ精錬用の電力を供給	
(株)ファスニング21	東京都 台東区	¥ 160,000,000	ファスニング	70.3 (5.6)	当社が製造するファスナー製品を供給	
そ の 他 52 社						
(持分法適用子会社)						
ファイナベスト社	スイス チューリッヒ	S . Fr 10,000,000	その他の事業	100.0	当社と事業における係りは無い	
そ の 他 2 社						
(持分法適用関連会社)						
Y K K フィ リ ピ ン 社	フィリピン マニラ	P 192,000,000	ファスニング	50.0 (50.0)	当社が製造するファスナー材料等を供給	
ワイケイケイアーキテク チュラルプロダクツ(株)	東京都 千代田区	¥ 1,000,000,000	建 材	12.1 [8.3]	当社が製造する建材製品を供給	(注) 4
そ の 他 3 社						

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数を表示している。

3. 印は、特定子会社である。

4. 有価証券報告書の提出会社である。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ファスニング	17,146
建材	7,886
その他の事業	2,265
全社(共通)	360
合計	27,657

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,861	39.8	19.4	5,215,272

(注) 1. 従業員数は就業人員数である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社は、黒部事業所、四国工場、東北工場、九州工場及び北海道工場の従業員8,945名が加入してワイケイケイ労働組合を組織しており、会社との関係は極めて協力的である。なお、上部団体との関係はない。

国内の連結子会社では、ワイケイケイエンジニアリング(株)、黒部製函(株)、黒部石油販売(株)、(株)エッセン、(株)エムテック、(株)テクナート、ワイケイケイクリーンアンドグリーンサービス(株)、ワイケイケイ警備(株)、(株)ワイケイケイ保険サービス、(株)ワイケイケイツーリストの従業員362人が、当社と同じワイケイケイ労働組合に加入している。

海外の連結子会社では、一部の会社の従業員が業種別労働組合に加入しているが、会社との関係は良好である。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度における内外経済情勢をみると、米国経済は10年間に亘った景気拡大にも明らかな鈍化傾向が見られ、アジア諸国経済はその影響を受けて先行き不透明感が台頭、欧州経済は景気拡大ペースが鈍化したものの安定成長を持続していた。

一方わが国経済は、企業部門を中心に緩やかな景気回復が見られたものの、デフレ圧力が払拭されない状況の下、景気回復感に乏しい展開が続き、期後半には徐々に停滞感を強めつつあったが、個人消費は、雇用や所得に不透明感を残しつつも、それなりに底堅さを保っていた。

このような環境の下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、引き続き業務効率の向上と徹底的なコストダウンによる体質の強化および収益力の確保を課題とし、また積極的な新商品の導入と技術開発力および顧客対応力の強化を図ってきた。当連結会計年度の業績は、売上高は369,190百万円と前連結会計年度に比べ33,373百万円（+9.9%）の増収となった。また、利益については、わが国建材事業における競争激化と価格低下という大変厳しい状況を反映し、営業利益が38,634百万円と前連結会計年度に比べ820百万円（+2.2%）、経常利益が35,976百万円と前連結会計年度に比べ844百万円（+2.4%）の微増に止まり、当期純利益は18,194百万円と前連結会計年度に比べ412百万円（2.2%）の減益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

ファスニング事業

ファスニング事業は、当連結会計年度上期はファスナー付きファッションが継続して好調に推移したものの、下期に入って米国をはじめ世界的な経済の減速感が広まり、流行の沈静化と相俟って需要の slowdown が顕著となりだした状況の下で、継続的に顧客密着型営業を推進し、技術開発力の強化、顧客対応のスピードアップを図り、またアジアで活発な調達を行う欧米のグローバル・ソーサーへの個別対応を引き続き推進してきた。

この結果、売上高は195,339百万円と前連結会計年度に比べ22,841百万円（+13.2%）の増収となり、営業利益は35,272百万円と前連結会計年度に比べ6,067百万円（+20.8%）の増益となった。

建材事業

建材事業は、海外市場が引き続き順調に推移する反面、国内市場においては、住宅需要は若干の回復を示したものの、一方では景気の長期低迷傾向を受けて市場における価格競争がますます激化するという状況が続く下で、新商品の導入、集合住宅分野商品に特化した拡販戦略への取り組み、徹底的なコストダウンおよび業務効率の向上に務めた結果、売上高は164,464百万円と前連結会計年度に比べ10,250百万円（+6.7%）の増収となったものの、営業利益は、大変厳しい国内市場環境を反映し、6,508百万円と前連結会計年度に比べ2,806百万円（30.1%）の減益となった。

その他の事業

工機事業が、引き続きグローバル・ソーサー対応設備の増強や中国をはじめとする在アジア工場へのファスニング関連設備納入などファスニング事業の活発な設備投資に支えられて堅調に推移した結果、売上高は9,386百万円と前連結会計年度に比べ281百万円（+3.1%）の増収となり、営業利益は5,455百

万円と前連結会計年度に比べ507百万円（+10.3%）の増益となった。

事業の所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日 本

ファスニング業界では景気の停滞感と流行の沈静化とが相俟って需要のスローダウンが顕著になりだし、建築業界では市場における価格競争がますます激化する状況下で、積極的な新商品の導入と技術開発力および顧客対応力の強化を図り、顧客密着型営業を推進した結果、売上高は201,809百万円と前連結会計年度に比べ8,613百万円（+4.5%）の増収となったものの、営業利益は、建材事業の大変厳しい市場環境を反映し、22,477百万円と前連結会計年度に比べ47百万円（0.2%）の減益となった。

北 米

ジーンズ・ジャケット・婦人子供服の3分野が牽引役となり不振の鞆・家具分野を補い、売上高は51,898百万円と前連結会計年度に比べ7,837百万円（+17.8%）の増収となり、営業利益は5,725百万円と前連結会計年度に比べ2,548百万円（+80.2%）の大幅増益となった。

欧 州

前年度からのファスナー付きファッションが継続して安定的に推移した結果、売上高は29,964百万円と前連結会計年度に比べ3,519百万円（+13.3%）の増収となったものの、営業利益は、通貨安による輸入原材料コスト上昇の影響を受け、2,533百万円と前連結会計年度に比べ214百万円（7.8%）の減益となった。

ア ジ ア

欧米大手顧客の当地域における活発なグローバル調達への個別対応を推進した結果、売上高は66,756百万円と前連結会計年度に比べ9,867百万円（+17.4%）の増収となったものの、営業利益は、当地域における新設工場の減価償却費負担増などにより、10,570百万円と前連結会計年度に比べ603百万円（5.4%）の減益となった。

その他の地域

南米地域、特にブラジルの顕著な景気回復が要因となって、売上高は18,761百万円と前連結会計年度に比べ3,535百万円（+23.2%）の増収となり、営業利益は4,186百万円と前連結会計年度に比べ2,097百万円（+100.4%）の大幅増益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が42,838百万円と高水準であったものの、借入金等の負債の減少、売掛債権・棚卸資産・短期貸付金の増加、投資有価証券の取得などによる支出があったことにより、前連結会計年度に比べ10,741百万円（18.5%）減少し、当連結会計年度末残高は47,348百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、49,023百万円（前連結会計年度比 17.9%）となった。これは、子会社の所有する当社株式の売却による売却益を計上したことなどにより税金等調整前当期純利益が42,838百万円と高水準であったものの、売掛債権（6,499百万円）および棚卸資産（12,094百万円）が増加したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、60,964百万円（前連結会計年度比+37.5%）となった。これは、黒部古御堂工場染色廃水処理設備の更新、九州大型押出工場の新設および在アジア子会社における生産供給体制の整備など設備関連支出が58,039百万円あったことや短期貸付金の増加（3,782百万円）および投資有価証券の取得（4,211百万円）などによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、458百万円（前連結会計年度比98.7%）となった。これは、短期・長期借入金を併せて19,135百万円返済する一方、社債の新規発行（10,000百万円）および子会社の所有する当社株式の売却（11,340百万円）による収入があったことなどによるものである。

2. 生産、受注及び販売の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その生産、受注及び販売について種類別セグメントごとに開示している。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
ファスニング	152,303	+ 13.2
建材	154,901	+ 5.1

(注) 1. 上記の金額は、販売価格で表示している。

2. その他の事業は、多種多様な業績があり、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略している。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
ファスニング	187,478	+ 8.0	9,562	+ 11.6
建材	175,453	+ 16.0	30,099	+ 56.8

(注) 1. 上記の金額は、販売価格で表示している。

2. 建材事業におけるアルミ製錬は、見込み生産を行っているためここには含まない。

3. その他の事業は、多種多様な業績があり、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略している。

(3) 販 売 実 績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販 売 高	前 年 同 期 比(%)
ファスニング	195,339	+ 13.2
建材	164,464	+ 6.7
その他の事業	9,386	+ 3.9
合 計	369,190	+ 9.9

- (注) 1. 上記の金額は、消費税等抜きで表示している。
 2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

(単位：百万円)

相 手 先	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
ワイケイケイアーキテクチュラルプロダクツ(株)	124,880	37.2	131,632	35.7

3. 対 処 す べ き 課 題

今後の経済動向は、米国経済は減速感を強め景気停滞が続くと考えられ、欧州、アジア諸国ともに米国に端を発する世界景気減速の影響が次第に顕在化してくると予想される。一方わが国経済は、これまで緩やかな景気回復を支えてきた輸出・鉱工業生産・設備投資という3本柱が息切れしつつあり、景気は調整色を一段と強めるものと考えられる。

このような見通しの下、ファスニング事業では、顧客の海外への生産移行が加速し国内市場の需要減退が予測されるため、一層の顧客密着、地域密着の営業力強化に取り組み、アジアグループ一体となって顧客満足度の向上に務めている。情報技術を活用した新しいSCM(サプライ・チェーン・マネジメント)を稼働させ、物流改革、業務改革を推し進め、さらに新商品開発力の強化、需要の創造にチャレンジすることにより、顧客・市場に認められる機能と新たな企業価値を追及していく所存である。

建材事業では、新設住宅着工戸数の増加が期待できない状況が予測される下で、商品力・開発力・技術力の向上を図り、伸長する断熱化商品に対し徹底したコスト改善と新商品の投入を図る一方で、地域にあった品揃え・新色の投入などによる商品群の充実を図るとともに、地域ブロックごとに物流を含めた地域サービス体制を構築し、総合営業コストの改善を図っている。また海外市場においては、品質管理体制・商品開発力の強化、さらなる顧客満足度の向上を図り、またエンジニアリング力強化による高難易度物件への挑戦を推進するとともに、中国市場における製造・販売・管理体制の基礎基盤の構築を図る所存である。

工機事業では、さらなる技術革新と、選択と集中、事業基盤の変革をめざして精密加工、高速位置決め、画像処理、解析技術などのコア技術の深耕と要素技術開発に取り組んでおり、21世紀を迎え、IT(情報技術)とMT(製造技術)の融合によるFA化を基本戦略としたモノ造りのインテリジェント化を推進し、さらなる無人化、高精度化、高能率化、システム化をめざした設備をスピーディーに開発していく予定である。また、3次元CAD/CAM/CAE(コンピュータ援用設計/生産/エンジニアリング)を導入・活用して、技術開発および業務効率の向上を図るとともに、スピード、コスト、効率を追求し、ファスニング事業、建材事業の競争力強化を図るべく総合エンジニアリングを展開していく所存である。

光部品事業では、市場規模の急激な増大に伴い単価下落には一時的な歯止めがかかってはいるものの価格競争は依然として厳しい状況が続く中で、素材の社内生産体制の早急な実現、加工歩留向上に向けた装置改造と専用機の開発など、技術総合力を活かして量産体制を築いていく予定である。

今後も引き続き厳しい環境が続く中、当社では4月より各事業本部に社内資本金を設定するなど、より自己完結型の事業本部制を採っており、速やかに顧客の要望に対応できる体制を構築していく。また、一層の体質強化に務めるとともに、経営のあらゆる面で積極姿勢を保ち、「活力ある会社」、「元気の良い会社」を作り上げ、業績の向上に努力する所存である。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項なし。

5. 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）では、「新たな価値を創造する技術の会社」をめざして、日本を核としてUSAグループ、欧州グループ、東アジアグループなど世界6極体制で、日頃より研究開発に取り組んでいる。当連結会計年度の当社グループ全体の研究開発費は14,710百万円である。当連結会計年度における主な活動成果は、以下のとおりである。

(1) ファスニング事業

ファスニング事業においてはさらなる高収益企業を目指して開発力の強化に取り組んでおり、要素技術力の強化・グローバルR&D体制構築・開発のスピードアップ（FASTER2000⁷プロジェクト）などを重点的に推進している。また、日本は本部開発部門の役割を担い次世代の商品、装置開発により一層の技術資源を振り向け、海外R&Dでは地域密着型商品開発に鋭意取り組んでいる。

当連結会計年度の主な成果としては、高級金属ファスナー製品（EXCELLA）として特殊仕様も含めた製品展開、ニットテープ製品などの開発・市場投入、低コスト対応鞆用ファスナーの開発、また、装置関係の開発では要望の強かった細物樹脂ファスナー用開製品自動仕上げ機の開発・導入、ブーツ用ファスナー新自動仕上げ機の開発・導入（欧州、日本）などがあり、今後のコスト低減・サービス向上に貢献するものと期待する。

当事業に係る研究開発費は4,502百万円である。

(2) 建材事業

建材事業においては依然として厳しい建築業界の市場動向や、今後の少子高齢化と高耐久性住宅への移行に伴い、今後も新設住宅着工件数の低迷が続くという予測の下、商品・商流ごとに開発・製造から販売までの一貫通貫体制の推進およびさらなるコストダウンをめざしたテーマを取り上げ、体質強化に取り組んできた。

当連結会計年度の主な成果としては、省エネ断熱効果を追及したエピソード商品（アルミと樹脂の複合窓）に対応した小ロット短納期生産方式の開発や耐擦り傷性塗装商品の開発・生産によるCSの向上を図るとともに、NEWグレー色の開発による商品色展開や再生木材関連技術の見直しによるコストダウン、4000トン押しラインの開発・導入などに取り組んだ。

当事業に係る研究開発費は4,873百万円である。

(3) その他の事業

当社グループの生産プロセスを支える工機事業では、当社グループの市場競争力を優位にするコスト

パフォーマンスのあるファスニング関連、建材関連の機械装置、システムの開発と併せて、市場競争力に貢献する新価値・付加価値の創造およびその開発のための基盤となる材料・表面改質技術、高速・高精度金型技術、高速金属加工技術、MPU応用技術、先端ソフトウェア技術、高速・高精度位置決め技術、電子部品関連技術などの中核技術の深耕を図り、ファスニング事業関連設備としては、高難度の技術課題を克服したフレキシブルなスライダ組立機やモジュール化対応の特殊製品仕上機を開発し、小ロット・短納期対応生産体制の構築と確立に努め、また、建材事業関連設備では大型押出しラインや新シャッター雨戸製造ライン、新断熱ドアラインなどの設備を開発・設置して、エンジニアリングの総合力を発揮している。

当社グループの共通組織である研究開発部門では、主たる事業であるファスニング事業と建材事業への基礎的技術支援と将来の事業の芽となるシーズ開発・新規商品の開発に取り組んでおり、具体的には建材事業関係では合成木材の研究としての木粉含有押出しの高速化研究では従来の3倍の押しスピードを達成した。ファスニング事業関係では、アンチニッケル白色銅合金の開発を行い欧州市場での拡販に寄与している。また、新分野関連としては、光通信部品のキーパーツの1つであるジルコニアフェールの材料研究としてジルコニアコンパウンドリサイクル技術の研究に取り組み、その現象の解明・コストダウンに貢献している。

その他の事業に係る研究開発費5,334百万円である

第3 設 備 の 状 況

1. 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）では、業務効率の向上と徹底的なコストダウンによる体質の強化および収益力の確保を課題とし、また商品開発や技術開発力の強化をめざして、当連結会計年度はファスニング事業を中心に全体で60,187百万円の設備投資を実施した。

ファスニング事業においては、当社における黒部事業所古御堂工場染色廃水処理設備の更新、物流および生産供給体制の整備など、合理化・省力化設備を重点に7,471百万円の設備投資を行った。また、在アジア子会社では前連結会計年度に引き続き、欧米大手顧客のアジア地域における活発なグローバル調達に対応すべく、合理化・省力化設備に加えて、生産供給体制の整備を中心に19,250百万円の設備投資を行うなど、全体で37,176百万円の設備投資を実施した。

建材事業においては、当社における九州大型押出工場の新設をはじめとして、物流・生産供給体制の整備、新商品開発、公害環境対策、合理化・省力化設備を重点とした設備投資を中心に、全体で14,659百万円の設備投資を実施した。

その他の事業においては、工機事業における黒部事業所組立工場増設を含め、合理化・省力化設備を重点として4,438百万円、当社の全体共通部門におけるエネルギー供給関連設備および厚生施設の更新を中心として1,551百万円の設備投資を行うなど、全体で8,351百万円の設備投資を実施した。

2. 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末における設備の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりである。

在外子会社については、これを地域ごとに分けている。

(1) 提 出 会 社

(平成13年3月31日現在)

セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格(百万円)						従業員数(名)	摘要
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	土地面積(千㎡)	その他	合計		
ファスニング	製造設備等	10,882	13,454 [34]	1,105	419	1,847	27,289 [34]	2,196	
建 材	製造設備等	36,117	23,708	16,413	< 4 > 2,659	3,498	79,737	5,780	
そ の 他 の 事 業	その他設備	5,834	4,081	580	114	568	11,064	1,525	
小 計		52,834	41,244 [34]	18,100	< 4 > 3,193	5,913	118,092 [34]	9,501	
消 去 又 は 全 社	その他設備	31,649 [17,185]	1,783 [229]	12,187 [2,465]	< 104 > 1,127 [493]	985 [88]	46,605 [19,968]	360	
合 計		84,483 [17,185]	43,027 [264]	30,287 [2,465]	< 108 > 4,321 [493]	6,899 [88]	164,698 [20,003]	9,861	

- (注) 1. 帳簿価格「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等は含まない。
 2. < >内の数字は賃借中のもので外数である。
 3. []内の数字は賃貸中のもので内数である。

(2) 国内子会社

(平成13年3月31日現在)

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格(百万円)						従業員数(名)	摘要
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	土地面積(千㎡)	その他	合計		
(株)ファスニング21 他ファスニング 事業3社	ファスニ ング	その他 設備	961	846	1,345	22	253	3,951	726	
(株)ワイケイケイ保険 サービス他その 事業12社	その他の 事業	その他 設備	15,875 [12,698]	558	28,491 [21,066]	713 [578]	92	45,018	394	
合計			16,837 [12,698]	1,404	29,837 [21,066]	735 [578]	346	48,969	1,120	

- (注) 1. 帳簿価格「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等は含まない。
2. []内の数字は賃貸中のもので内数である。

(3) 在外子会社

(平成13年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格(百万円)						従業員数(名)	摘要
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	土地面積(千㎡)	その他	合計		
YKK U.S.A社(アメリカ) 他北米地域3社	ファス ニング	製 造 設備	6,514	11,856	970	2,667	2,304	21,645	2,500	
YKK AP アメリカ社 (アメリカ) 他北米2社	建 材	製 造 設備等	1,899	2,293	233	1,775	1,018	5,446	498	
YKKコーポレーション・ オブ・アメリカ (アメリカ)	その 他の 事業	その 他 設備	95	241	11	0	22	371	34	
YKK英国社(イギリス) 他欧州地域19社	ファス ニング	製 造 設備等	4,757	5,925	735	689	1,251	12,670	2,333	
YKKホールディング・ヨ ーロッパ社(オランダ) 他欧州地域1社	その 他の 事業	その 他 設備	0	0	0	0	60	61	37	
YKK香港社(中国) 他アジア地域25社	ファス ニング	製 造 設備等	14,884	26,042	3,4173	795	5,647	49,991	7,615	
YKKアルミコ・インドネ シア社(インドネシア) 他アジア地域4社	建 材	製 造 設備等	1,093	434	477	179	624	2,629	1,392	
YKKホールディング・ア ジア社(シンガポール) 他アジア地域3社	その 他の 事業	その 他 設備	5,990	71	0	9	239	6,302	153	
YKKブラジル社 (ブラジル) 他その他の地域18社	ファス ニング	製 造 設備等	3,437	3,370	903	1,396	446	8,158	1,776	
YKKブラジル社 (ブラジル) 他その他の地域3社	建 材	製 造 設備等	960	2,394	408	1,379	110	3,873	216	
YKK農牧業社(ブラジル) 他その他の地域1社	その 他の 事業	その 他 設備	321	32	302	108,690	227	884	122	
合計			39,955	52,664	7,460	117,864	11,952	112,034	16,676	

- (注) 1. 帳簿価格「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。
2. この帳簿価格には、当社製機械・工具の未実現利益を含む。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業の種類別セグメントにおける設備計画の状況は、次のとおりである。

在外子会社については、それを地域ごとに分けている。

設備計画額は、有形固定資産ベースの数値である。

(1) 提出会社

(単位：百万円)

セグメントの名称	計画額	資金調達方法
ファスニング	9,186	自己資金及びデット・ファイナンス
建 材	12,009	同 上
そ の 他 の 事 業	4,144	同 上
小 計	25,340	同 上
消 去 又 は 全 社	2,299	同 上
合 計	27,639	

(2) 国内子会社

(単位：百万円)

会社名	セグメントの名称	計画額	資金調達方法
(株)ファスニング 21 他ファスニング事業 3社	ファスニング	390	自己資金及びデット・ファイナンス
(株)ワイケイケイ保険サービス 他その他の事業 12社	その他の事業	319	同 上
合 計		709	

(3) 在 外 子 会 社

(単位：百万円)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	計 画 額	資 金 調 達 方 法
YKK U.S.A社(アメリカ) 他 北 米 地 域 3 社	ファスニング	4,222	自己資金及びデット・ファイナンス
YKK AP アメリカ社(アメリカ) 他 北 米 2 社	建 材	2,635	同 上
YKKコーポレーション・ オブ・アメリカ (ア メ リ カ)	その他の事業	11	同 上
YKK英国社(イギリス) 他 欧 州 地 域 19 社	ファスニング	3,307	同 上
YKKホールディング・ヨーロッパ社 (オ ラ ン ダ) 他 欧 州 地 域 1 社	その他の事業	25	同 上
YKK香港社(中国) 他 ア ジ ア 地 域 25 社	ファスニング	15,817	同 上
YKKアルミコ・インドネシア社 (イ ン ド ネ シ ア) 他 ア ジ ア 地 域 4 社	建 材	1,167	同 上
YKKホールディング・アジア社 (シ ン ガ ポ ー ル) 他 ア ジ ア 地 域 3 社	その他の事業	24	同 上
YKKブラジル社(ブラジル) 他 その 他 の 地 域 1 8 社	ファスニング	2,141	同 上
YKKブラジル社(ブラジル) 他 その 他 の 地 域 3 社	建 材	79	同 上
YKK 農 牧 業 社 (ブラジル) 他 その 他 の 地 域 1 社	その他の事業	10	同 上
合 計		29,438	

(注) 1. 上記の金額は、消費税等抜きで表示している。

2. 経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却の計画はない。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	4,260,000 株	
計	4,260,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日)	提出日現在 (平成13年6月 日)		
	記名式額面株式 (券面額10,000円)	普通株式	1,066,746 株	同 左	非 上 場 非 登 録	議決権を有している。
	計		1,066,746	同 左		

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘要
	増減数	残 高	増減額	残 高	増減額	残 高	
平成11年3月2日	506,746 株	1,066,746 株	5,067 百万円	10,667 百万円	4,053 百万円	4,088 百万円	株主割当 有償1:1 発行価格 18,000円 資本組入額 10,000円

(3) 所有者別状況

(平成13年3月31日現在)

区分	株 式 の 状 況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人 そ の 法	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	8	2	74	32 (29)	3,341	3,457	
所有株式数	株	92,848	71	236,236	26,379 (3,241)	711,212	1,066,746	
割合	%	8.70	0.01	22.15	2.47 (0.30)	66.67	100	

(4) 大株主の状況

(平成13年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
(有) 吉 田 興 産	富 山 県 黒 部 市 吉 田 2 0 0	189,566 株	17.77 %
YKK恒友会(従業員持株会)	東 京 都 千 代 田 区 神 田 和 泉 町 1 Y K K (株) 総 務 部 内	136,548	12.80
吉 田 政 裕	東 京 都 渋 谷 区 代 々 木 5 - 4 5 - 1 2	51,008	4.78
(株) 日 本 興 業 銀 行	東 京 都 千 代 田 区 丸 の 内 1 - 3 - 3	32,000	3.00
(株) 北 陸 銀 行	富 山 県 富 山 市 堤 町 通 り 1 - 2 - 2 6	32,000	3.00
安田生命保険相互会社	東 京 都 新 宿 区 西 新 宿 1 - 9 - 1	32,000	3.00
WYE-YOSHI HOLDING C O R P O R A T I O N	カ ナ ダ 国 ケ ベ ッ ク 州 セ ネ ビ ル サ ン セ ッ ト 通 り	20,438	1.92
吉 田 隆 久	富 山 県 魚 津 市 大 光 寺 3 8 0	19,760	1.85
吉 田 不 動 産 (株)	東 京 都 千 代 田 区 神 田 和 泉 町 1	18,000	1.69
吉 田 忠 裕	神 奈 川 県 藤 沢 市 鵜 沼 桜 が 岡 1 1 7 2 7	14,810	1.39
計		546,130	51.20

(5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない 株 式 数	議決権のある株式数		端 株 数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
株	株	株	1,066,746 株	株	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
				株	株	株	%
	計						

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項なし。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項なし。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項なし。

3. 配 当 政 策

当社は、創業間もない頃から従業員持株制度を導入し、株主への継続的な安定配当を図るとともに、内部留保を充実して再投資をすることにより将来に備えてきた。

このような方針に基づき、当期の配当については、一株当たり1,800円を実施した。

内部留保資金については、今後の事業展開に備えて、企業体質の充実を図るための研究開発投資、設備投資、子会社投資などに充当する予定である。

4. 株 価 の 推 移

非公開につき該当なし。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 株
代表取締役 会長兼社長	吉 田 忠 裕 (昭和22年1月5日生)	昭和47年8月 当社入社 昭和53年6月 当社取締役 昭和55年6月 当社専務取締役 昭和60年6月 当社取締役副社長 昭和61年9月 当社代表取締役副社長 平成2年4月 YKKアーキテクチュラルプロダクツ株式会社 代表取締役社長(現任) 平成5年7月 当社代表取締役社長 平成11年6月 当社代表取締役会長 兼 社長(現任)	14,810
代表取締役副会長	西 崎 誠 次 郎 (昭和6年4月2日生)	昭和29年4月 当社入社 昭和53年6月 当社取締役 昭和55年6月 当社常務取締役 昭和60年6月 当社専務取締役 平成2年12月 当社ファスナー事業本部長 平成5年7月 当社代表取締役副社長 平成5年10月 当社事業部門担当 平成11年6月 当社代表取締役副会長(現任)	1,008
代表取締役副会長	村 井 正 義 (昭和7年3月30日生)	昭和29年4月 当社入社 昭和53年6月 当社取締役 昭和55年6月 当社常務取締役 昭和60年6月 当社専務取締役 平成5年7月 当社代表取締役副社長 平成5年10月 当社管理部門担当 平成7年6月 当社研究開発本部長 平成11年6月 当社代表取締役副会長(現任)	530
取 締 役	北 野 芳 則 (昭和12年7月9日生)	昭和35年3月 当社入社 平成元年11月 当社建材製造事業部副事業部長 平成2年6月 当社常務取締役 平成4年4月 当社建材製造事業本部長 平成4年6月 当社専務取締役 平成9年7月 当社取締役副社長 平成11年6月 当社取締役(現任) 当社副社長 平成13年4月 YKKアーキテクチュラルプロダクツ株式会社 代表取締役(現任) 副社長(現任)	204
取 締 役	渡 邊 義 明 (昭和12年11月3日生)	昭和36年3月 当社入社 平成2年6月 当社取締役 平成5年10月 当社常務取締役 当社ファスナー事業本部長(現ファスニング事業本部長)(現任) 兼 ファスナー国際事業部長 平成9年7月 当社専務取締役 平成10年4月 当社ファスニング事業本部 ファスナー事業部長 平成11年6月 当社取締役(現任) 当社副社長(現任)	76

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役	田 家 清 (昭和12年4月21日生)	昭和36年3月 当社入社 平成3年8月 当社工機事業本部副本部長 兼 営業部長 平成4年6月 当社取締役 当社工機事業本部長(現任) 平成5年10月 当社常務取締役 平成9年7月 当社専務取締役 平成10年6月 当社黒部事業所副事業所長 平成11年6月 当社取締役(現任) 当社副社長(現任)	株 182
取締役	森 野 泰 夫 (昭和12年12月11日生)	昭和36年3月 当社入社 昭和63年6月 当社取締役 平成3年5月 当社人事部長 平成5年10月 当社常務取締役 平成7年4月 当社総務部長 平成11年6月 当社取締役(現任) 当社上席常務黒部事業所長	166
取締役	吉 崎 秀 雄 (昭和21年10月18日生)	昭和44年3月 当社入社 平成8年6月 当社取締役 平成9年8月 当社建材製造事業本部副本部長 平成11年6月 当社常務建材製造事業本部業務統括兼 住宅建材製造部長 平成12年2月 YKKアーキテクチュラルプロダクツ株 式会社常務住宅建材事業部副事業部長 平成13年6月 当社上席常務建材製造事業本部長(現 任)	24
常勤監査役	斉 藤 雄 一 (昭和17年3月31日生)	昭和39年4月 当社入社 平成3年5月 当社黒部総務部長 平成4年7月 当社経理部長 平成6年4月 YKKアーキテクチュラルプロダクツ株 式会社 監査役 平成9年6月 当社常勤監査役(現任)	94
常勤監査役	鈴 木 勇 (昭和12年9月18日生)	昭和35年3月 当社入社 昭和58年6月 当社常勤監査役 昭和59年6月 当社取締役 昭和61年3月 吉田ブラジル社社長 平成2年6月 当社取締役 当社財務部長 平成5年4月 YKKブラジル社社長 平成6年8月 YKKブラジル社会長 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	144
監査役	森 岡 政 治 (昭和6年5月12日生)	昭和29年4月 大蔵省入省 昭和52年3月 富山県副知事 昭和54年7月 世界銀行日本政府代表理事 平成3年6月 株式会社北陸銀行取締役副頭取 平成7年4月 弁護士登録(現職) 平成9年6月 当社監査役(現任)	
合 計			17,238

(注) 森岡政治氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について


当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び前事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び当事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けている。その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてある。


監 査 報 告 書


平成12年6月29日

ワイケイケイ株式会社
(商号 YKK株式会社)
代表取締役社長 吉田忠裕 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 田口茂雄 
関与社員

代表社員 公認会計士 四月朔日丈範 
関与社員

関与社員 公認会計士 松村篤樹 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイケイケイ株式会社（商号 YKK株式会社）の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がワイケイケイ株式会社（商号 YKK株式会社）及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。




以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

ワイケイケイ株式会社
(商号 YKK株式会社)
代表取締役社長 吉田忠裕 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 関与社員	公認会計士	田口 茂雄	
代表社員 関与社員	公認会計士	四月 朝日 丈範	
代表社員 関与社員	公認会計士	松村 篤樹	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイケイケイ株式会社（商号 YKK株式会社）の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がワイケイケイ株式会社（商号 YKK株式会社）及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 平成12年3月31日現在			当連結会計年度 平成13年3月31日現在		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金 2		58,630			50,790	
2. 受取手形及び売掛金 2,5,6		87,367			97,618	
3. 有価証券		9,042			2,119	
4. たな卸資産 2		70,994			86,474	
5. 繰延税金資産		3,688			4,169	
6. 短期貸付金		22,457			26,351	
7. その他		9,323			7,358	
貸倒引当金		1,258			1,721	
流動資産合計		260,246	39.4		273,162	41.4
固定資産						
(1)有形固定資産 2						
1. 建物及び構築物	284,292			302,353		
減価償却累計額	152,198	132,094		161,075	141,277	
2. 機械装置及び運搬具	356,787			385,488		
減価償却累計額	279,802	76,985		295,316	90,172	
3. 土地		67,579			67,584	
4. 建設仮勘定		12,328			8,883	
5. その他	50,047			55,152		
減価償却累計額	40,718	9,328		44,920	10,232	
有形固定資産合計		298,315	45.2		318,149	48.2
(2)無形固定資産						
1. 営業権		433			302	
2. 連結調整勘定		5,630			5,004	
3. その他		2,957			4,804	
無形固定資産合計		9,022	1.4		10,112	1.5
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券 2,3		22,661			28,160	
2. 長期貸付金		16			6	
3. 繰延税金資産		18,748			19,679	
4. その他		12,611			11,100	
貸倒引当金		29			117	
投資その他の資産合計		54,009	8.2		58,829	8.9
固定資産合計		361,347	54.8		387,092	58.6
為替換算調整勘定		38,586	5.8			
資産合計		660,180	100.0		660,254	100.0

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 平成12年3月31日現在			当連結会計年度 平成13年3月31日現在		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		47,801			49,636	
2. 短期借入金	2	47,568			42,147	
3. 一年内返済予定の 長期借入金	2	10,789			8,773	
4. 未払法人税等		6,665			9,757	
5. 繰延税金負債		18			132	
6. 賞与引当金		6,826			7,701	
7. 従業員等預り金		22,778			23,103	
8. その他		20,965			24,211	
流動負債合計		163,414	24.8		165,463	25.1
固定負債						
1. 社 債	2	45,727			56,409	
2. 長期借入金	2	34,362			24,442	
3. 繰延税金負債		3,432			4,998	
4. 退職給与引当金	1	53,289				
5. 退職給付引当金					55,108	
6. 役員退職慰労引当金					738	
7. その他		3,475			3,038	
固定負債合計		140,287	21.2		144,735	21.9
負債合計		303,701	46.0		310,199	47.0
(少数株主持分)						
少数株主持分		15,990	2.4		20,506	3.1
(資本の部)						
資 本 金		10,667			10,667	
資 本 準 備 金		4,088			4,088	
連 結 剰 余 金		330,939			347,204	
その他有価証券評価差額金					1,830	
為替換算調整勘定					32,940	
		345,694	52.4		330,850	50.1
子会社の所有する 親会社株式		5,207	0.8		1,301	0.2
資 本 合 計		340,487	51.6		329,548	49.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		660,180	100.0		660,254	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日			当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高		335,816	100.0		369,190	100.0
売上原価 5		224,870	67.0		246,992	66.9
売上総利益		110,946	33.0		122,198	33.1
販売費及び一般管理費 1,5		73,132	21.8		83,563	22.6
営業利益		37,813	11.2		38,634	10.5
営業外収益						
1. 受取利息	1,868			1,579		
2. 受取配当金	104			261		
3. 固定資産貸与料	3,764			3,363		
4. 雑収入	3,272	9,009	2.7	3,661	8,864	2.4
営業外費用						
1. 支払利息	5,792			4,973		
2. 社債発行費	48			47		
3. 貸与資産減価償却費	1,966			1,694		
4. たな卸資産廃棄損				1,174		
5. 為替差損	1,359			510		
6. 持分法による投資損失	73			677		
7. 雑損失	2,452	11,692	3.4	2,443	11,523	3.1
経常利益		35,131	10.5		35,976	9.7
特別利益						
1. 前期損益修正益	190					
2. 固定資産売却益 2	644			1,470		
3. 子会社の所有する親会社株式売却益				7,434		
4. その他	500	1,334	0.4	644	9,550	2.6
特別損失						
1. 固定資産売却損 3	970			200		
2. 固定資産除却損 4	2,128			1,302		
3. その他	931	4,031	1.2	1,185	2,688	0.7
税金等調整前当期純利益		32,435	9.7		42,838	11.6
法人税、住民税及び事業税	13,899			18,957		
法人税等調整額	2,096	11,803	3.6	881	18,076	4.9
少数株主利益		2,024	0.6		6,567	1.8
当期純利益		18,606	5.5		18,194	4.9

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高	296,253		330,939	
1. 過年度税効果調整額	15,553	311,807		330,939
連結剰余金増加高				
1. 連結子会社増加に伴う 剰余金増加高	189			
2. 持分法適用会社増加に 伴う剰余金増加高	1,160			
3. 在外子会社の資産 再評価に係る増加高	314	1,664	6	6
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	1,013		1,790	
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	125 (3)		132 (3)	
3. 持分法適用会社減少 に伴う剰余金減少高		1,139	12	1,935
当期純利益		18,606		18,194
連結剰余金期末残高		330,939		347,204

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	32,435	42,838
2. 減価償却費	36,649	40,212
3. 連結調整勘定償却額	440	1,269
4. 貸倒引当金の減少額(増加額)	933	495
5. 退職給与引当金の増加額(減少額)	2,509	53,398
6. 退職給付引当金の増加額		55,108
7. 受取利息及び受取配当金	1,973	1,840
8. 支払利息	5,792	4,973
9. 持分法による投資損失	73	677
10. 有形固定資産除却損	1,746	1,302
11. 有形固定資産売却損(売却益)	326	1,269
12. 子会社の所有する親会社株式売却益		7,434
13. 売上債権の増加額	5,782	6,499
14. たな卸資産の増加額	5,746	12,094
15. 仕入債務の増加額	9,312	259
16. その他	2,546	3,481
小 計	77,396	68,080
17. 利息及び配当金の受取額	2,025	1,830
18. 利息の支払額	5,911	4,860
19. 法人税等の支払額	13,800	16,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,710	49,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期貸付金の純増加額	512	3,782
2. 定期預金の預入による支出	4,644	1,331
3. 定期預金の払戻による収入	8,360	2,751
4. 有価証券の取得による支出	4,730	2,648
5. 有価証券の償還・売却による収入	4,082	6,731
6. 有形固定資産の取得による支出	40,511	58,039
7. 有形固定資産の売却による収入	4,528	4,967
8. 無形固定資産の取得による支出	1,071	1,974
9. 無形固定資産の売却による収入	555	38
10. 投資有価証券の取得による支出	2,187	4,211
11. 投資有価証券の売却による収入	17	38
12. 連結子会社株式の追加取得による支出	572	2,370
13. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	7,850	1,142
14. 長期貸付による支出	150	2
15. 長期貸付金の回収による収入	349	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,337	60,964

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純減少額	6,645	8,440
2. 長期借入れによる収入	1,980	422
3. 長期借入金の返済による支出	15,864	11,117
4. 社債の発行による収入	10,000	10,000
5. 社債の償還による支出	20,732	
6. コマーシャル・ペーパーの償還による支出	3,000	
7. 少数株主への株式の発行による収入	135	
8. 少数株主への株式の払戻による支出		7
9. 子会社の所有する親会社株式の売却による収入		11,340
10. 配当金の支払額	1,014	1,790
11. 少数株主への配当金の支払額	861	865
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,003	458
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,031	1,658
現金及び現金同等物の減少額	24,662	10,741
現金及び現金同等物の期首残高	81,772	58,089
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	979	
現金及び現金同等物の期末残高	58,089	47,348

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する記載事項 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(1) 連結子会社..... 104社 新設により増加した連結子会社..... 4社 大連YKK AP社、YKK AP 香港社、YKKスリランカ社、ワイケイケイスナップファスナー社 当連結会計年度中に持株比率が増加したことにより連結した連結子会社..... 2社 YKKタイ社、(株)ファスニング21 当連結会計年度中に新たに株式を取得したことにより連結した連結子会社..... 2社 スコービル・ジャパン(株)、三進興産(株) 財務諸表等規則の改正に伴い、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められるため、当連結会計年度から連結した連結子会社.....13社 YKK西インド社、名古屋ファスナー香港社、YKKオーストラリア社、YKKフィジー社、名古屋ファスナー販売(株)、日本ノーション工業(株)、吉田不動産(株)、(株)ワイケイケイツーリスト、(株)ワイケイケイ保険サービス、ワイケイケイエンジニアリング(株)、黒部製函(株)、黒部石油販売(株)、カフェ・ボンフィーノ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社..... 7社 YKKファイナンス・オランダ社、ファイナベスト社、YKKジッパー・エジプト社、芙蓉ファスナー香港社、Y2Kホールディング社、YKKトレーディング・バンコック社、(株)ワイケイケイファイナンス 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりである。 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>なお、YKKソウル社はYKK韓国社に、YKKホールディング・オランダ社はYKKホールディング・ヨーロッパ社にそれぞれ吸収合併された。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する記載事項 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(1) 連結子会社..... 104社 新設により増加した連結子会社..... 3社 YKKルーマニア社、ファスニング21上海トレーディング社、YKKバングラデシュ社 当連結会計年度中に新たに株式を取得したことにより連結した連結子会社..... 2社 YKK APシンガポール社、YKK APマレーシア社</p> <p>(2) 非連結子会社..... 7社 YKKファイナンス・オランダ社、ファイナベスト社、YKKジッパー・エジプト社、YKKニューマックス韓国社、Y2Kホールディング社、ラマコ社、(株)ワイケイケイファイナンス 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりである。 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>なお、YKKディストリブイダーラ社、芙蓉ファスナー香港社、YKKトレーディング・バンコック社、日本ノーション工業(株)、第一開発(株)は清算により消滅した。 また、YKKスイス社はYKKドイツ社に、スコービル・ジャパン(株)はワイケイケイスナップファスナー(株)にそれぞれ吸収合併され、ワイケイケイスナップファスナー(株)はワイケイケイニューマックス(株)に、名古屋ファスナー販売(株)は(株)名古屋ファスナークリエイションにそれぞれ名称を変更した。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社..... 9社 非連結子会社 3社 YKKファイナンス・オランダ社、ファイナベスト社、(株)ワイケイケイファイナンス 関連会社 6社 マラヤン・ジップス社、YKKフィリピン社、YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)、大阪ファスナー販売(株)、西部ファスナー(株)、東部ファスナー(株)</p> <p>なお、大阪ファスナー販売(株)、西部ファスナー(株)、東部ファスナー(株)は当連結会計年度中に新たに株式を取得したことにより、YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)は財務諸表等規則の改正に伴い、影響力基準の適用により当連結会計年度から持分法適用会社となった。</p> <p>(2) 持分法非適用会社..... 5社 非連結子会社 4社 YKKジッパー・エジプト社、芙蓉ファスナー香港社、Y2Kホールディング社、YKKトレーディング・バンコック社 関連会社 1社 LYフィリピン社 持分法を適用していない上記5社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちファスニング21(株)、日本ノーショ工業(株)、名古屋ファスナー販売(株)の事業年度の末日は1月31日、ワイケイケイ六甲(株)、(株)エッセン、(株)エムテック、(株)テクナート、ワイケイケイ警備(株)の事業年度の末日は3月31日であり、その他の連結子会社の事業年度の末日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたり連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用しているが、事業年度の末日が12月31日及び1月31日の連結子会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っている。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社..... 8社 非連結子会社 3社 YKKファイナンス・オランダ社、ファイナベスト社、(株)ワイケイケイファイナンス 関連会社 5社 マラヤン・ジップス社、YKKフィリピン社、YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)、大阪ファスナー販売(株)、西部ファスナー(株) なお、東部ファスナー(株)は保有株式を売却したことにより、関連会社に該当しなくなった。</p> <p>(2) 持分法非適用会社..... 6社 非連結子会社 4社 YKKジッパー・エジプト社、YKKニューマックス韓国社、Y2Kホールディング社、ラマコ社 関連会社 2社 LYフィリピン社、(株)ニイカワポータル 持分法を適用していない上記6社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちファスニング21(株)、(株)名古屋ファスナークリエーションの事業年度の末日は1月31日、ワイケイケイ六甲(株)、(株)エッセン、(株)エムテック、(株)テクナート、ワイケイケイ警備(株)の事業年度の末日は3月31日であり、その他の連結子会社の事業年度の末日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたり連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用しているが、事業年度の末日が12月31日及び1月31日の連結子会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っている。</p>

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 投資有価証券： 取引所の相場 移動平均法による低価法 のある有価証券 … (洗替え方式) その他の有価証券 … 移動平均法による原価法</p> <p>b) たな卸資産： 当社は、移動平均法に基づく原価法を採用しており、連結子会社は、下表のとおりである。総平均法ないし移動平均法に基づく原価法以外の評価方法を採用している連結子会社の期末たな卸資産額は総額の46%である。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">総平均法ないし移動平均法</th> <th style="width: 20%;">先入先出法</th> <th style="width: 20%;">後入先出法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原 価 法</td> <td style="text-align: center;">39社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低 価 法</td> <td style="text-align: center;">41社</td> <td style="text-align: center;">21社</td> <td style="text-align: center;">3社</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 当社と21連結子会社は定率法を、80連結子会社は定額法を採用している。残り3連結子会社は、資産の種類毎に定率法と定額法を併用している。ただし、当社と20連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用している。なお、定額法により償却されている期末有形固定資産総額は取得価額基準にして約24%である。</p>		総平均法ないし移動平均法	先入先出法	後入先出法	原 価 法	39社			低 価 法	41社	21社	3社	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有 価 証 券： 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している） 当中間連結会計期間末では、評価差額を全部資本直入法により処理したが、当連結会計期間の下半期における株式相場の大幅な下落を契機として見直ししたところ、保守主義の観点より、市場価格の下落分は評価損として当期損益に計上する処理のほうが財務健全化を図ることになるため、当期末より部分資本直入法により処理することとした。なお、当中間連結会計期間において、この方法により処理した場合の中間連結財務諸表に与える影響は軽微である。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b) たな卸資産： 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として総平均法による低価法を採用している。</p> <p>c) デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用している。 無形固定資産： 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。</p>
	総平均法ないし移動平均法	先入先出法	後入先出法										
原 価 法	39社												
低 価 法	41社	21社	3社										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金： 債権の貸倒れによる損失に備えるため、親会社及び国内連結子会社は法人税法に規定する繰入率による限度額その他、債権の回収可能性を個別に検討して計上しており、在外連結子会社では債権の内容を吟味し、必要額を計上している。</p> <p>b) 賞与引当金： 当社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>c) 退職給与引当金： 当社及び国内連結子会社では全従業員が期末に自己都合退職した場合の要支給額の全額を計上している。在外86連結子会社にはその制度はなく、17連結子会社については、会社の規定に基づき計上している。 また、当社では、期末において全役員が退任した場合の会社の規定による要支給額の全額を計上している。 なお当社及び17国内連結子会社では退職金制度のほかに、厚生年金基金制度を採用しており、22連結子会社では、それぞれの会社の定める年金制度を採用している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金： 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>b) 賞与引当金： 同 左</p> <p>c) 退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国の会計基準において認められている会計処理により計上している。</p> <p>d) 役員退職慰労引当金： 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用については、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>(5) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(6) その他 在外連結子会社が採用している会計基準は、それぞれの国で一般に公正妥当と認められている基準によっており、9連結子会社ではその属する国の法律に基づいて資産再評価を実施し、その結果得られた再評価益は連結剰余金に含めている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っている。ただし、金額の僅少であるものは、発生会計年度において全額償却している。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。 a) ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション ヘッジ対象...外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引 b) ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ振当処理及び特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同 左</p> <p>(8) その他 在外連結子会社が採用している会計基準は、それぞれの国で一般に公正妥当と認められている基準によっており、その属する国の法律に基づいて資産再評価を実施した連結子会社は、その結果得られた再評価益を連結剰余金に含めている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>1. 税効果会計 法人税、住民税及び事業税については、従来当該期に係わる税額を計上していたが、当連結会計年度より税効果会計を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比べ流動資産が3,688百万円、固定資産が18,748百万円、流動負債が18百万円、固定負債が3,432百万円それぞれ増加するとともに、当期純利益は2,090百万円、連結剰余金期末残高は18,945百万円増加している。</p> <p>2. ソフトウェア(自社利用) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により従来の会計処理方法を継続している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に変更している。</p>	<p>1. 退職給付会計 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。 この変更に伴い、従来の方法に比べて退職給付に係る費用が769百万円増加し、経常利益は344百万円、税金等調整前当期純利益は719百万円減少している。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金として表示している。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p> <p>2. 金融商品会計 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、デリバティブの評価方法等について変更している。この変更に伴い従来の方法に比べて連結財務諸表へ与える影響は軽微である。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p> <p>3. 外貨建取引等会計処理基準 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。 この変更に伴い、従来の方法に比べて損益へ与える影響はない。 また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当連結会計年度末32,940百万円)並びに「少数株主持分」に含めて計上している。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																																
<p>1 このうち役員退職金の引当額を含む。 688</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,366</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,091</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,458</td> </tr> </table> <p>このうち工場財団抵当に供しているものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,653</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,276</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供している</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,809</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内の返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">(7,416)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,749</td> </tr> </table>	有形固定資産	22,366	投資有価証券	1,091	計	23,458	建物	17,653	土地	622	計	18,276	短期借入金	941	長期借入金	18,809	(1年内の返済予定額を含む)	(7,416)	計	19,749	<p>1</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,344</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,739</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,902</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,845</td> </tr> </table> <p>このうち工場財団抵当に供しているものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,543</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,166</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供している</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,802</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,172</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内の返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">(5,390)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">社債</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,074</td> </tr> </table>	現金及び預金	498	受取手形及び売掛金	1,344	たな卸資産	1,739	有形固定資産	29,902	投資有価証券	1,360	計	34,845	建物	19,543	土地	622	計	20,166	短期借入金	1,802	長期借入金	10,172	(1年内の返済予定額を含む)	(5,390)	社債	100	計	12,074
有形固定資産	22,366																																																
投資有価証券	1,091																																																
計	23,458																																																
建物	17,653																																																
土地	622																																																
計	18,276																																																
短期借入金	941																																																
長期借入金	18,809																																																
(1年内の返済予定額を含む)	(7,416)																																																
計	19,749																																																
現金及び預金	498																																																
受取手形及び売掛金	1,344																																																
たな卸資産	1,739																																																
有形固定資産	29,902																																																
投資有価証券	1,360																																																
計	34,845																																																
建物	19,543																																																
土地	622																																																
計	20,166																																																
短期借入金	1,802																																																
長期借入金	10,172																																																
(1年内の返済予定額を含む)	(5,390)																																																
社債	100																																																
計	12,074																																																
<p>3 非連結子会社及び関連会社の株式 7,959</p> <p>4 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務(外貨建の保証債務額は決算日の為替相場によって換算している)。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(被保証先)</td> <td style="text-align: right;">(金額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">日本アマゾンアルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">その他1件</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">(US\$ 1,348,835.85他)</td> <td></td> </tr> </table> <p>社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務 次の社債については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">銘 柄</th> <th style="width: 50%;">債 務 履 行 引 受 金 融 機 関</th> <th style="width: 30%;">期 末 残 高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 回 無担保社債</td> <td>日本興業銀行 ロンドン支店</td> <td style="text-align: right;">百万円 10,000</td> </tr> </tbody> </table>	(被保証先)	(金額)	日本アマゾンアルミニウム(株)	790	その他1件	445	(US\$ 1,348,835.85他)		銘 柄	債 務 履 行 引 受 金 融 機 関	期 末 残 高	第 1 回 無担保社債	日本興業銀行 ロンドン支店	百万円 10,000	<p>3 非連結子会社及び関連会社の株式 6,421</p> <p>4 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務(外貨建の保証債務額は決算日の為替相場によって換算している)。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(被保証先)</td> <td style="text-align: right;">(金額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">日本アマゾンアルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">その他2件</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">(US\$ 1,141,322.45他)</td> <td></td> </tr> </table>	(被保証先)	(金額)	日本アマゾンアルミニウム(株)	659	その他2件	401	(US\$ 1,141,322.45他)																											
(被保証先)	(金額)																																																
日本アマゾンアルミニウム(株)	790																																																
その他1件	445																																																
(US\$ 1,348,835.85他)																																																	
銘 柄	債 務 履 行 引 受 金 融 機 関	期 末 残 高																																															
第 1 回 無担保社債	日本興業銀行 ロンドン支店	百万円 10,000																																															
(被保証先)	(金額)																																																
日本アマゾンアルミニウム(株)	659																																																
その他2件	401																																																
(US\$ 1,141,322.45他)																																																	
<p>5 受取手形割引高 859</p>	<p>5 受取手形割引高 922</p> <p>6 連結会計年度末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> </table>	受取手形	221																																														
受取手形	221																																																

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりである。
荷造運搬費 9,543	荷造運搬費 10,994
宣伝広告費 1,037	貸倒引当金繰入額 564
貸倒引当金繰入額 425	従業員給与手当 25,732
従業員給与手当 22,248	賞与引当金繰入額 2,148
賞与引当金繰入額 1,870	退職給付費用 2,584
退職給与引当金繰入額 1,311	役員退職慰労引当金繰入額 153
減価償却費 5,835	減価償却費 6,407
2 固定資産売却益の主なものは土地の売却によるものである。	2 同 左
3 固定資産売却損の主なものは土地の売却によるものである。	3 同 左
4 固定資産除却損の主なものは機械装置の除却によるものである。	4 同 左
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 12,523	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,710

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 YKKトルコ社が、その属する国の法律に基づいて行った資産再評価による増加高である。	1 YKKギリシャ社が、その属する国の法律に基づいて行った資産再評価による増加高である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">58,630</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,042</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,673</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金他</td> <td style="text-align: right;">9,583</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58,089</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結した子会社4社の連結開始時の資産及び負債の合計額の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,053</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,568</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">6,227</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,559</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,176</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,050</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">10,064</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,214</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,850</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容 該当取引なし</p>	現金及び預金	58,630	有価証券	9,042	計	67,673	預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	9,583	現金及び現金同等物	58,089	流動資産	13,053	固定資産	8,568	連結調整勘定	6,227	流動負債	14,559	固定負債	1,176	少数株主持分	2,050	株式の取得価額	10,064	現金及び現金同等物	2,214	差引：取得のための支出	7,850	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">50,790</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,119</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,909</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金他</td> <td style="text-align: right;">5,561</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47,348</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 同左</p>	現金及び預金	50,790	有価証券	2,119	計	52,909	預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	5,561	現金及び現金同等物	47,348
現金及び預金	58,630																																						
有価証券	9,042																																						
計	67,673																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	9,583																																						
現金及び現金同等物	58,089																																						
流動資産	13,053																																						
固定資産	8,568																																						
連結調整勘定	6,227																																						
流動負債	14,559																																						
固定負債	1,176																																						
少数株主持分	2,050																																						
株式の取得価額	10,064																																						
現金及び現金同等物	2,214																																						
差引：取得のための支出	7,850																																						
現金及び預金	50,790																																						
有価証券	2,119																																						
計	52,909																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	5,561																																						
現金及び現金同等物	47,348																																						

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日				当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	310	139	170	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	108	45	62
(有形固定資産) そ の 他	2,227	1,192	1,035	(有形固定資産) そ の 他	1,868	1,114	754
合 計	2,538	1,332	1,205	合 計	1,976	1,159	816
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内		551		1 年 内		390
	1 年 超		654		1 年 超		426
	合 計		1,205		合 計		816
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同 左			
(3) 支払リース料等				(3) 支払リース料等			
	支 払 リ ー ス 料		660		支 払 リ ー ス 料		532
	減 価 償 却 費 相 当 額		660		減 価 償 却 費 相 当 額		532
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引 借 手 側 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 借 手 側 未経過リース料			
	1 年 内		417		1 年 内		50
	1 年 超		1,034		1 年 超		21
	合 計		1,452		合 計		72

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日				当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	8	6	1	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	5	4	0
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	2	1	年	内	0
1	年	超	1	1	年	超	0
合 計			4	合 計			0
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定している。				(注) 同 左			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			2	受取リース料			0
減価償却費			1	減価償却費			0

(有価証券関係)

前連結会計年度

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式			
債 券	831	839	8
そ の 他	89	92	2
小 計	920	931	10
固定資産に属するもの			
株 式	3,444	8,149	4,704
債 券	156	162	6
そ の 他	9	9	0
小 計	3,610	8,322	4,711
合 計	4,531	9,253	4,721

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格

非上場債権.....主に日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

2. 開示対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

		前連結会計年度
流動資産に属するもの	追加型公社債投資信託	4,933百万円
	クローズド期間内の非上場の証券投資信託の受益証券	200百万円
	割引金融債	99百万円
	利付金融債券のうち残存償還期間が1年以内のもの	10百万円
	非上場外国債券	2,878百万円
固定資産に属するもの	店頭株式を除く非上場株式	18,926百万円
	非上場外国債券	90百万円
	その他の債券	33百万円

当連結会計年度

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
国 債 ・ 地 方 債 等	42	44	1
社 債	15	15	0
そ の 他	372	376	3
小 計	430	436	5
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
国 債 ・ 地 方 債 等	4	4	0
社 債	-	-	-
そ の 他	222	222	0
小 計	227	227	0
合 計	657	663	5

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株 式 債 券	6,324	9,418	3,093
国 債 ・ 地 方 債 等	119	124	4
社 債	-	-	-
そ の 他	100	100	0
そ の 他	-	-	-
小 計	6,544	9,643	3,098
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株 式 債 券	1,771	1,203	568
国 債 ・ 地 方 債 等	13	13	0
社 債	-	-	-
そ の 他	100	100	0
そ の 他	-	-	-
小 計	1,885	1,317	568
合 計	8,429	10,960	2,530

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

4. 時価のない主な有価証券の内容（平成13年3月31日現在）

その他有価証券

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	10,803

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国 債 ・ 地 方 債	46	99	39	-
社 債	-	15	-	-
そ の 他	1,015	186	27	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	1,062	301	66	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(1) 取引の内容 当社及び当社の関係会社の一部は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び当社の関係会社の一部は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需の範囲内でデリバティブ取引を行うという基本方針に従い取り組んでいる。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び当社の関係会社の一部は、為替予約取引は輸出入取引などに係わる為替変動リスクに備える目的で利用し、金利スワップ取引は変動金利支払の借入金に係わる将来の金利上昇がキャッシュフローに及ぼすリスクに備える目的で利用している。</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 当社及び当社の関係会社の一部が利用している為替予約取引及び金利スワップ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクの市場リスクを有しているが、これらの取引は、連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを相殺するようにしているためこれらの取引のもたらすリスクは重要なものではない。なお、デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限られており、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係わるリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、当社では財務部が、当社の関係会社ではそれぞれの当該管理部門が、グループ内規定に従っているが、営業取引に係わる為替予約取引の一部は事業部などと事前に協議を行っている。</p> <p>(6) 定量的情報の補足説明 為替予約取引の内、期末に売掛金等債権債務に振り当てたことにより、当該外貨建債権債務などの換算を通じて連結財務諸表に計上されているものは、時価などの開示の対象に含めていない。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社及び当社の関係会社の一部は、為替予約、通貨オプション及び金利スワップを利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 定量的情報の補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 平成12年3月31日現在			当連結会計年度 平成13年3月31日現在				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	1,912		1,931	19	3,766	4,428	661	
	買建								
	円					63	60	3	
	米ドル	442		442		122	122	0	
	豪ドル	1,260		1,213	47	585	589	3	
	英ポンド					169	179	10	
合	計				66			651	

前連結会計年度
平成12年3月31日現在

- (注)1. 期末の時価は先物為替相場により算定している。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

当連結会計年度
平成13年3月31日現在

- (注)1. 同 左
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(2) 金 利 関 連

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度 平成12年3月31日現在				当連結会計年度 平成13年3月31日現在			
		契 約 額 等		時 価	評価損益	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	7,124	1,124	67	67				
合 計		7,124	1,124	67	67				

前連結会計年度
平成12年3月31日現在

(注) 期末の時価は当該デリバティブ取引に係わる契約を約定した金融機関から当該取引について提示された時価を使用している。

当連結会計年度
平成13年3月31日現在

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(退職給付関係)

当連結会計年度	
1. 採用している退職給付制度の概要	
<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社では適格退職年金制度を設けている。当厚生年金基金は、昭和42年10月1日に設立されている。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社でも退職給付制度を設けている。</p>	
2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)	
(単位:百万円)	
イ.退職給付債務	139,459
ロ.年金資産	73,024
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	66,435
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	1,497
ホ.未認識数理計算上の差異	11,416
ヘ.未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2	1,587
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	55,108
チ.前払年金費用	-
リ.退職給付引当金(ト-チ)	55,108
<p>(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において厚生年金基金の代行部分に係る年金給付額の引下げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p> <p>3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p>	
3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)	
(単位:百万円)	
イ.勤務費用(注)1	6,213
ロ.利息費用	4,913
ハ.期待運用収益	2,920
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額(注)2	374
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ.過去勤務債務の費用処理額(注)3	122
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,458
<p>(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>2. 特別損失として計上している。</p> <p>3. 「2.退職給付債務に関する事項」(注)2.に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額である。</p> <p>4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。</p>	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	4.0%
ハ.期待運用収益率	4.0%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による。)
ホ.数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">14,366</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">5,172</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,761</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,739</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,038</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,896</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,156</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,052</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,986</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>子会社が適用する税率差による利益</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>間接外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>永久差異に該当する項目</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.4</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給与引当金	14,366	未実現利益	5,172	繰越欠損金	3,761	その他	3,739	繰延税金資産合計	27,038	繰延税金負債		減価償却費	5,896	その他	2,156	繰延税金負債合計	8,052	繰延税金資産の純額	18,986	当社の法定実効税率	41.0	(調整)		子会社が適用する税率差による利益	7.6	間接外国税額控除	2.9	永久差異に該当する項目	6.9	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,812</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,448</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,694</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,529</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,484</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,921</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,844</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,766</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,718</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項に基づき、記載を省略している。</p> <p>3. 在外子会社における当期の税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が179百万円減少し、当期費用計上された法人税等の金額が同額増加している。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	15,812	未実現利益	4,448	繰越欠損金	2,694	その他	4,529	繰延税金資産合計	27,484	繰延税金負債		減価償却費	5,921	その他	2,844	繰延税金負債合計	8,766	繰延税金資産の純額	18,718
繰延税金資産																																																											
退職給与引当金	14,366																																																										
未実現利益	5,172																																																										
繰越欠損金	3,761																																																										
その他	3,739																																																										
繰延税金資産合計	27,038																																																										
繰延税金負債																																																											
減価償却費	5,896																																																										
その他	2,156																																																										
繰延税金負債合計	8,052																																																										
繰延税金資産の純額	18,986																																																										
当社の法定実効税率	41.0																																																										
(調整)																																																											
子会社が適用する税率差による利益	7.6																																																										
間接外国税額控除	2.9																																																										
永久差異に該当する項目	6.9																																																										
その他	1.0																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4																																																										
繰延税金資産																																																											
退職給付引当金	15,812																																																										
未実現利益	4,448																																																										
繰越欠損金	2,694																																																										
その他	4,529																																																										
繰延税金資産合計	27,484																																																										
繰延税金負債																																																											
減価償却費	5,921																																																										
その他	2,844																																																										
繰延税金負債合計	8,766																																																										
繰延税金資産の純額	18,718																																																										

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日					
	ファスニング	建 材	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	172,497	154,213	9,105	335,816		335,816
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	548	75	34,594	35,219	(35,219)	
計	173,046	154,288	43,700	371,036	(35,219)	335,816
営業費用	143,841	144,973	38,752	327,568	(29,565)	298,002
営業利益	29,204	9,315	4,948	43,467	(5,654)	37,813
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	221,199	180,503	106,533	508,236	151,944	660,180
減価償却費	18,025	12,893	3,342	34,261	2,408	36,669
資本的支出	25,495	11,309	5,487	42,292	(772)	41,520

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) ファスニング 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか

(2) 建 材 住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品

(3) その他の事業 ファスニング加工用機械、建材加工用機械、不動産ほか

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,654百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係わる費用である。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は239,582百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発本部、管理部門に係る資産、及び為替換算調整勘定等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

6. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より税効果会計を適用している。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、資産が「ファスニング」については3,692百万円、「建材」については569百万円、「その他の事業」については1,004百万円、「消去又は全社」については17,171百万円多く計上されている。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日					
	ファスニング	建 材	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	195,339	164,464	9,386	369,190		369,190
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	127	33	45,331	45,493	(45,493)	
計	195,467	164,497	54,718	414,683	(45,493)	369,190
営業費用	160,195	157,989	49,262	367,447	(36,891)	330,556
営業利益	35,272	6,508	5,455	47,236	(8,601)	38,634
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	253,121	192,052	169,938	615,112	45,141	660,254
減価償却費	20,964	13,619	3,283	37,866	2,345	40,212
資本的支出	39,468	15,584	6,949	62,002	(1,525)	60,477

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) ファスニング 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか

(2) 建 材 住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品

(3) その他の事業 ファスニング加工用機械、建材加工用機械、不動産ほか

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,993百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係わる費用である。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は260,503百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発本部、管理部門に係る資産である。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

6. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用している。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業費用が「ファスニング」については95百万円、「建材」については111百万円、「その他事業」については71百万円、「消去又は全社」については65百万円多く計上されている。

7. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準を適用している。

この変更に伴う各セグメントに与える影響は軽微である。

8. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用している。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、資産が「消去又は全社」については32,940百万円少なく計上されている。

(II) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日							
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	193,196	44,060	26,445	56,888	15,225	335,816		335,816
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,729	5,853	1,252	4,063	6,427	54,326	(54,326)	
計	229,925	49,914	27,698	60,951	21,653	390,143	(54,326)	335,816
営業費用	207,400	46,737	24,949	49,778	19,563	348,429	(50,426)	298,002
営業利益	22,525	3,177	2,748	11,173	2,089	41,714	(3,900)	37,813
資産	293,656	46,234	32,473	95,387	40,805	508,557	151,623	660,180

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ、カナダほか

欧州.....イギリス、ドイツほか

アジア.....中国、インドネシアほか

その他の地域.....ブラジル、オーストラリアほか

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,654百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は309,881百万円であり、その主なものは、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係る資産、及び為替換算調整勘定等である。

4. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より税効果会計を適用している。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、資産が「日本」については982百万円、「北米」については723百万円、「欧州」については1,443百万円、「アジア」については1,116百万円、「その他の地域」については672百万円、「消去又は全社」については17,500百万円多く計上されている。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日							
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	201,809	51,898	29,964	66,756	18,761	369,190		369,190
(2) セグメント間の売上高又は振替	43,419	7,178	1,731	4,497	7,102	63,929	(63,929)	
計	245,229	59,076	31,696	71,253	25,864	433,120	(63,929)	369,190
営業費用	222,751	53,350	29,163	60,682	21,677	387,626	(57,070)	330,556
営業利益	22,477	5,725	2,533	10,570	4,186	45,493	(6,859)	38,634
資産	299,603	54,576	35,692	120,924	39,022	549,818	110,436	660,254

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ、カナダほか

欧州.....イギリス、ドイツほか

アジア.....中国、インドネシアほか

その他の地域.....ブラジル、オーストラリアほか

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,993百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は260,503百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発本部、管理部門に係る資産である。

4. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業費用が「日本」については278百万円、「消去又は全社」については65百万円多く計上されている。

5. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準を適用している。この変更に伴う各セグメントに与える影響は軽微である。

6. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比べ、資産が「消去又は全社」については32,940百万円少なく計上されている。

(八)海外売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日				
	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	43,261	26,006	60,881	19,669	149,818
連結売上高					335,816
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.9%	7.7%	18.1%	5.8%	44.5%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北 米.....アメリカ、カナダほか

欧 州.....イギリス、ドイツほか

ア ジ ア.....中国、インドネシアほか

その他の地域.....ブラジル、オーストラリアほか

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				
	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	51,964	29,589	76,022	19,275	176,853
連結売上高					369,190
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.1%	8.0%	20.6%	5.2%	47.9%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北 米.....アメリカ、カナダほか

欧 州.....イギリス、ドイツほか

ア ジ ア.....中国、インドネシアほか

その他の地域.....ブラジル、オーストラリアほか

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等 の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	森岡政治			当社監査役 弁 護 士	な し			法律顧問科	1		
	増本 健			当社監査役 (財)電気磁 気材料研究 所 所 長	な し			技術顧問科	3		

- (注) 1. 取引金額は消費税等抜きである。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
顧問料については、顧問契約に基づき本人と協議の上決定している。

2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等 の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関 連 社 会 社	YKKアーキ テクチュ ラルプロ ダクツ (株)	東京都 千代田 区	1,000	建築工業用 品 製造販売業	所有 直接12.0% 緊密 8.3%	兼任 1人	当社製品 の 販 売	建材製品等 の 販 売	124,880	受取手形 及び売掛 金	41,599
						出向 3人		資金の貸付	236,184	短期貸付 金	22,341
						転籍 8人		利息の受入	131		
								不動産の賃 貸	2,525		

- (注) 1. 取引金額及び短期貸付金の期末残高は消費税等抜きであり、受取手形及び売掛金の期末残高は消費税等
込みである。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
建材製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社の希望価格を提示し、価格交渉の上決
定している。
資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定している。
不動産賃貸については、一般取引と同様である。

当連結会計年度(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等 の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	森岡政治			当社監査役 弁 護 士	な し			法律顧問科	1		
	増本 健			当社監査役 (財)電気磁 気材料研究 所 所 長	な し			技術顧問科	3		

- (注) 1. 取引金額は消費税等抜きである。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
顧問料については、顧問契約に基づき本人と協議の上決定している。

2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関係 会社	YKKアーキ テクチュ ラルプロ ダクツ (株)	東京都 千代田 区	1,000	建築工業用 品 製造販売業	所有 直接12.0% 緊密 8.3%	兼任 1人 出向 2人 転籍 7人	当社製品 の販売	建材製品等 の販売 資金の貸付 利息の受入 不動産の賃 貸 株式の買取	131,632 26,232 172 2,305 1,704	受取手形 及び売掛 金 短期貸付 金	42,797 26,232

- (注) 1. 取引金額及び短期貸付金の期末残高は消費税等抜きであり、受取手形及び売掛金の期末残高は消費税等込みである。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 建材製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社の希望価格を提示し、価格交渉の上決定している。
 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定している。
 不動産賃貸については、一般取引と同様である。
 株式買取については、双方合意の売買契約に基づき合理的に決定している。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額	342,286円	314,254円
1 株当たり当期純利益	18,705円	17,366円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。	同 左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
当社は平成12年3月28日開催の取締役会における決議に基づき、国内普通社債を発行した。 その概要は次のとおりである。 (1) 種類 第6回国内普通社債 (2) 発行総額 100億円 (3) 発行価格 額面100円につき100円 (4) 利率 額面金額に対し年1.57% (5) 償還期限 平成18年5月12日(満期一括償還) (6) 払込期日 平成12年5月12日 (7) 担保 無担保	

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
当 社	第2回無担保社債	平成9.2.20	10,000	10,000	額面金額に 対し2.175%	なし	平成15.2.20	
当 社	第3回無担保社債	平成10.2.20	10,000	10,000	額面金額に 対し2.375%	なし	平成16.2.20	
当 社	第4回無担保社債	平成10.11.20	10,000	10,000	額面金額に 対し1.7%	なし	平成16.11.19	
当 社	第5回無担保社債	平成11.8.20	10,000	10,000	額面金額に 対し1.65%	なし	平成17.8.19	
当 社	第6回無担保社債	平成12.5.12		10,000	額面金額に 対し1.57%	なし	平成18.5.12	
注1	子会社 普通社債	平成11.2.16 平成11.3.8	5,627 (30百万 US\$他)	6,309 (30百万 US\$他)	注1	なし	平成16.2.16 平成17.9.7	
注2	子会社 普通社債	平成10.9.30	100	100	額面金額に 対し1.90%	あり	平成17.9.30	
合 計			45,727	56,409				

- (注) 1. 子会社YKKコーポレーション・オブ・アメリカ及びYKKディベロップメント・シンガポール社が発行したものを集約している。なお、利率は額面金額に対し6.28%～6.75%である。
 2. 子会社(株)ファスニング21が発行したものである。
 3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

(単位：百万円)

1 年 以 内	1 年 超 2 年 以 内	2 年 超 3 年 以 内	3 年 超 4 年 以 内	4 年 超 5 年 以 内
	10,000	12,868	10,000	13,540

b.借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	47,568	42,147	4.1%		
1年以内に返済予定の長期借入金	10,789	8,773	4.0		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,362	24,442	4.2	平成14.4.15 ~ 平成27.11.14	
その他有利子負債 (従業員等預り金)	22,778	23,103	1.5		
合 計	115,499	98,465			

(注) 1. 平均利率は当期末残高に対する加重平均を用いている。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

区 分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	8,212	8,664	2,173	1,193

(2) そ の 他




該当事項なし。

監 査 報 告 書

平成12年6月29日

ワイケイケイ株式会社
(商号 YKK株式会社)
代表取締役社長 吉田忠裕 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 田口茂雄 
関与社員
代表社員 公認会計士 四月朔日 文毅 
関与社員
関与社員 公認会計士 松村篤樹 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイケイケイ株式会社（商号 YKK株式会社）の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がワイケイケイ株式会社（商号 YKK株式会社）の平成12年3月31日の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

ワイケイケイ株式会社
(商号 YKK株式会社)
代表取締役社長 吉田忠裕 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員

公認会計士

田口茂雄



代表社員
関与社員

公認会計士

四月朔日丈範



代表社員
関与社員

公認会計士

松村篤彦



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイケイケイ株式会社（商号 YKK株式会社）の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がワイケイケイ株式会社（商号 YKK株式会社）の平成13年3月31日の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 65 期 平成12年 3月31日現在		第 66 期 平成13年 3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金 5		30,538		20,774
2. 受取手形 1,5,7		2,559		2,658
3. 売掛金 1,5		61,427		64,687
4. 有価証券		6,064		1,954
5. 製品		4,960		5,192
6. 半製品		408		364
7. 原材料		3,395		3,738
8. 仕掛品		23,515		25,524
9. 貯蔵品		1,619		1,427
10. 繰延税金資産		871		1,749
11. 短期貸付金 1		32,521		36,132
12. その他 5		1,585		2,533
貸倒引当金		461		398
流動資産合計		169,006	35.4	166,341
固定資産				
(1) 有形固定資産 2				
1. 建物	167,644		172,487	
減価償却累計額	90,463	77,181	94,979	77,507
2. 構築物	20,261		21,169	
減価償却累計額	13,421	6,839	14,193	6,976
3. 機械及び装置	237,057		243,547	
減価償却累計額	197,621	39,435	201,078	42,469
4. 車両及びその他の陸上運搬具	3,361		3,442	
減価償却累計額	2,839	522	2,884	558
5. 工具、器具及び備品	38,706		41,124	
減価償却累計額	32,839	5,867	35,378	5,746
6. 土地		29,723		30,287
7. 建設仮勘定		2,676		1,153
有形固定資産合計		162,245		164,698
(2) 無形固定資産				
1. 営業権		16		10
2. 特許権		355		291
3. 借地権		13		13
4. 商標権等		4		4
5. ソフトウェア		725		1,409
6. その他		72		256
無形固定資産合計		1,186		1,986

(単位：百万円)

科 目	第 65 期 平成12年 3月31日現在			第 66 期 平成13年 3月31日現在		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(3) 投資その他の資産			%			%
1. 投資有価証券 2	6,838			13,889		
2. 関係会社株式 5	77,826			84,488		
3. 関係会社長期貸付金	46,373			37,100		
4. 長期前払費用	309			321		
5. 繰延税金資産	13,415			13,350		
6. その他	1,118			1,134		
貸倒引当金	351			158		
投資その他の資産合計	145,528			150,125		
固定資産合計	308,961	64.6		316,809	65.6	
資 産 合 計	477,967	100.0		483,151	100.0	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	546			329		
2. 買掛金 5	30,797			32,102		
3. 短期借入金	21,100			11,800		
4. 一年内返済予定の 長期借入金 2	7,597			5,681		
5. 未払金	7,889			7,932		
6. 未払費用	3,621			4,009		
7. 未払法人税等	2,978			3,182		
8. 未払消費税等	436					
9. 預り金	4,291			4,403		
10. 賞与引当金	6,345			7,067		
11. 従業員等預り金	21,688			21,913		
12. 設備関係支払手形	1,624			224		
13. その他	304			352		
流動負債合計	109,222	22.9		98,998	20.5	

(単位：百万円)

科 目	第 65 期 平成12年 3月31日現在			第 66 期 平成13年 3月31日現在			
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
固 定 負 債			%			%	
1. 社 債		40,000			50,000		
2. 長 期 借 入 金	2	22,179			15,956		
3. 退 職 給 与 引 当 金	3	48,647					
4. 退 職 給 付 引 当 金					50,163		
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金					569		
6. そ の 他		3,334			3,555		
固 定 負 債 合 計		114,161	23.8		120,245	24.9	
負 債 合 計		223,383	46.7		219,244	45.4	
(資 本 の 部)							
資 本 金	4	10,667	2.2		10,667	2.2	
資 本 準 備 金		4,088	0.9		4,088	0.8	
利 益 準 備 金		2,666	0.6		2,666	0.6	
そ の 他 の 剰 余 金							
(1) 任 意 積 立 金							
1. 配 当 準 備 積 立 金		2,000			2,000		
2. 特 別 償 却 積 立 金		433			398		
3. 海 外 投 資 等 損 失 積 立 金		7,513			7,506		
4. 別 途 積 立 金		202,200	212,147		224,300	234,205	
(2) 当 期 未 処 分 利 益			25,014			10,455	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計			237,161	49.6		244,660	50.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金						1,824	0.4
資 本 合 計		254,583	53.3		263,907	54.6	
負 債 資 本 合 計		477,967	100.0		483,151	100.0	

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 65 期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日			第 66 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高 3			%			%
1. 売 上 高		209,285	100.0		222,130	100.0
売 上 原 価 6						
1. 製品半製品期首たな卸高	4,276			5,369		
2. 当期製品半製品製造原価	164,604			180,580		
3. 当期商品仕入高	4,957			5,671		
合 計	173,838			191,620		
4. 他勘定振替高 1	7,594			11,314		
5. 製品半製品期末たな卸高	5,369	160,875	76.9	5,557	174,748	78.7
売 上 総 利 益		48,410	23.1		47,381	21.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 2,6		34,543	16.5		37,405	16.8
営 業 利 益		13,867	6.6		9,976	4.5
営 業 外 収 益						
1. 受取利息及び割引料 3	1,856			1,587		
2. 有価証券利息	91			35		
3. 受取配当金 3	4,179			4,190		
4. 受取ロイヤリティ 3	2,017			2,367		
5. 固定資産貸与料 3	3,077			2,697		
6. 雑 収 入	1,094	12,316	5.9	1,687	12,566	5.7
営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	1,567			1,104		
2. 社 債 利 息	1,226			927		
4. 社 債 発 行 費	48			47		
5. 貸与資産減価償却費	1,841			1,627		
6. たな卸資産廃棄損	1,026			712		
7. 税 金	204			136		
8. 為 替 差 損	450					
9. 雑 損 失	1,533	7,897	3.8	1,613	6,169	2.8
経 常 利 益		18,285	8.7		16,373	7.4

(単位：百万円)

科 目	第 65 期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日			第 66 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
特 別 利 益			%			%
1. 貸倒引当金戻入額	174			136		
2. 固定資産売却益 4	1	176	0.1	2	139	0.1
特 別 損 失						
1. 固定資産売却損 5	72			12		
2. 固定資産除却損 5	1,481			1,595		
3. 会計基準変更時差異費用処理額		1,553	0.7	325	1,933	0.9
税引前当期純利益		16,908	8.1		14,579	6.6
法人税、住民税及び 事業税	7,450			7,200		
法人税等調整額	1,371	6,078	2.9	2,080	5,119	2.3
当期純利益		10,830	5.2		9,459	4.3
前期繰越利益		957			995	
過年度税効果調整額		12,915				
税効果会計適用に伴う 特別償却積立金取崩額		301				
税効果会計適用に伴う 海外投資等損失積立金 取崩額		9				
当期未処分利益		25,014			10,455	

製造原価明細書

(単位：百万円)

科 目	第 65 期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日		第 66 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
材 料 費	74,738	44.2	83,844	45.2
労 務 費	59,081	34.9	63,896	34.5
経 費 1	35,418	20.9	37,634	20.3
当期総製造費用	169,238	100.0	185,375	100.0
期首仕掛品たな卸高	21,854		23,515	
合 計	191,093		208,891	
期末仕掛品たな卸高	23,515		25,524	
他勘定振替高 2	2,973		2,785	
当期製品製造原価	164,604		180,580	

(注)

(単位：百万円)

摘 要		第 65 期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日	第 66 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日
1	経費に含まれる減価償却費	17,698	18,765
2	仕掛品他勘定振替高の内訳		
	貯蔵品振替高	1,010	965
	作業屑売却高	343	361
	雑損失他振替高	1,619	1,459
	計	2,973	2,785
	原価計算の方法	ファスニング、建材、工機とも工程別総合原価計算を採用している。	同左

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 65 期 株主総会承認日 平成12年6月29日		第 66 期 株主総会承認日 平成13年6月28日	
	金	額	金	額
当 期 未 処 分 利 益		25,014		10,455
任 意 積 立 金 取 崩 額				
1. 特別償却準備金取崩額	128		116	
2. 海外投資等損失積立金取崩額	6	135	1	117
合 計		25,149		10,573
利 益 処 分 額				
1. 配 当 金	1,920		1,920	
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	40 (3)		35 (3)	
3. 任 意 積 立 金				
(1) 特別償却積立金	93		120	
(2) 別 途 積 立 金	22,100	22,193	7,500	7,620
次 期 繰 越 利 益		995		997

重要な会計方針

第 65 期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	第 66 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場の移動平均法による低価法 ある有価証券………(洗替え方式) その他の有価証券………移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・半製品・原材料…移動平均法による原価法 仕掛品・貯蔵品…</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一の基準である。 有形固定資産………定率法 ただし、平成10年度の法人税法改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産………定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する繰入率による限度額のほか、債権の回収可能性を個別に検討して計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債 …… 償却原価法(定額法)券 (2) 子会社株式及び関 …… 移動平均法による原価法連会社株式 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)当中間会計期間末では、評価差額を全部資本直入法により処理したが、当会計期間の下半期における株式相場の大幅な下落を契機として見直ししたところ、保守主義の観点より、市場価格の下落分は評価損として当期損益に計上する処理のほうが財務健全化を図ることになるため、当期末より部分資本直入法により処理することとした。なお、当中間会計期間において、この方法により処理した場合の中間財務諸表に与える影響は軽微である。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ 時 価 法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産………定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産………同 左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 同 左</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収可能見込額を計上している。</p>

<p style="text-align: center;">第 65 期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第 66 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給与引当金 役員及び従業員に対する退職給与の支給に備えるため、従業員については期末日現在で自己都合退職した場合の要支給額を、役員については内規による必要額をそれぞれ計上している。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. 厚生年金基金制度 当社は、退職金制度のほかに、昭和42年10月1日より厚生年金基金制度を採用している。過去勤務費用の掛金期間は7年である。平成11年3月31日現在の厚生年金基金(連合)の年金資産合計額は95,323百万円で、うち厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は39,118百万円である。なお、同日現在の当社の加入割合は52.7%(人員比)である。</p> <p>8. 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異は5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっている。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。 ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション ヘッジ対象...外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引 (3)ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>9. 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

追 加 情 報

<p>第 65 期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日</p>	<p>第 66 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>
<p>1. 税効果会計 法人税、住民税及び事業税については、従来当該期に係わる税額を計上していたが、当期より税効果会計を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比べ流動資産が871百万円、固定資産が13,415百万円それぞれ増加するとともに、当期純利益は1,371百万円増加し、当期末処分利益は14,598百万円増加している。</p> <p>2. ソフトウェア(自社利用) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により従来 of 会計処理方法を継続している。ただし、同報告により上記に係わるソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更している。</p>	<p>1. 退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比べて退職給付に係る費用が744百万円増加し、経常利益は369百万円、税引前当期純利益は694百万円減少している。また、退職給与引当金は退職給付引当金及び役員退職慰労引当金として表示している。</p> <p>2. 金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、デリバティブの評価方法等について変更している。この変更に伴い従来の方法に比べて財務諸表へ与える影響は軽微である。</p> <p>3. 外貨建取引等会計処理基準 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比べて財務諸表へ与える影響はない。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

摘 要		第 65 期 平成12年 3月31日現在	第 66 期 平成13年 3月31日現在
1	関係会社に対する主な資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。		
	受 取 手 形	558	449
	売 掛 金	54,857	57,125
	短 期 貸 付 金	32,521	36,132
2	担保資産 工場財団抵当に供している有形固定資産		
	建 物	17,653	19,543
	土 地	622	622
	投 資 有 価 証 券	1,091	1,360
	計	19,367	21,527
	上記資産は次の債務の担保に供している。		
	長 期 借 入 金 (1年内の返済予定額を含む)	15,469 (7,416)	8,258 (5,097)
3	このうち役員退職金の引当額を含む。	688	
4	会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	4,260,000株 1,066,746株	4,260,000株 1,066,746株
5	主な外貨建の資産及び負債の額	主な外貨額	貸借対照表 計上額
		千	百万円
	現 金 及 び 預 金	US\$ 1,653	173
	受 取 手 形	US\$ 1,394	146
	売 掛 金	US\$ 26,148	2,730
	流 動 資 産 そ の 他	NT\$ 104,937	363
		US\$ 1,397	146
	関 係 会 社 株 式	US\$ 205,600	26,397
		S\$ 137,794	11,318
		D.G1 105,703	8,865
		R\$ 31,583	5,453
		A\$ 41,817	4,857
		I.Re 1,111,500	3,588
		W 32,012,372	3,486
		NT\$ 263,567	2,409
	買 掛 金	US\$ 1,928	206

(単位：百万円)

摘 要		第 65 期 平成12年 3月31日現在	第 66 期 平成13年 3月31日現在						
6	偶 発 債 務 金融機関からの借入に対する保証債務 (外貨建の保証債務額は決算日の為替相場によって換算している。)	<p style="text-align: right;">12,379</p> <p>(被保証先) (金額)</p> <p>YKKディベロップ メン ト ・ シンガポール社 4,554 (US\$37,083,202.70他)</p> <p>Y K K ア ル ミ ニ ュ ー ム ・ オーストラリア社 3,901 (A\$60,000,000)</p> <p>名古屋ファスナー 販 売 (株) 896</p> <p>YKKインドネシア社 530 (US\$5,000,000)</p> <p>そ の 他 7 件 2,497 (US\$2,000,000他)</p> <p>上記の他、下記の会社等の借入 債務に対して、保証予約及び経 営指導念書等の差入れを行って いる。</p> <p style="text-align: right;">8,573</p> <p>(被保証先) (金額)</p> <p>Y K K ブ ラ ジ ル 社 2,653 (US\$25,000,000)</p> <p>名古屋ファスナー 販 売 (株) 1,185</p> <p>YKKインドネシア社 745 (US\$7,000,000)</p> <p>そ の 他 9 件 3,987 (US\$10,000,000他)</p>	<p style="text-align: right;">13,572</p> <p>(被保証先) (金額)</p> <p>YKKディベロップ メン ト ・ シンガポール社 5,132 (US\$41,425,833.95)</p> <p>Y K K ア ル ミ ニ ュ ー ム ・ オーストラリア社 3,043 (A\$50,000,000)</p> <p>(株)名古屋ファスナ ークリエーション 900</p> <p>YKKインドネシア社 944 (US\$4,000,000)</p> <p>YKK韓国社 1,557 (W16,500,000,000)</p> <p>そ の 他 6 件 1,994 (US\$5,941,322.45他)</p> <p>上記の他、下記の会社等の借入債 務に対して、保証予約及び経営指 導念書等の差入れを行っている。</p> <p style="text-align: right;">9,053</p> <p>(被保証先) (金額)</p> <p>Y K K ブ ラ ジ ル 社 2,733 (US\$22,058,823)</p> <p>(株)名古屋ファスナ ークリエーション 1,239</p> <p>YKKインドネシア社 883 (US\$1,000,000)</p> <p>YKKディベロップ メン ト ・ シンガポール社 243 (US\$1,800,000他)</p> <p>その他9件 3,953 (US\$17,597,748.42他)</p>						
	社債の債務履行引受契約に係わる偶発債 務	<p>次の社債については、下記金融 機関との間に債務履行引受契約 を締結し、社債の償還に必要な 金額を同金融機関に支払い、履 行すべき債務を譲渡した。しか し社債権者に対する当社の社債 償還義務は、社債償還完了時ま で存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘 柄</th> <th>債務履行引 受金融機関</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 回 無 担 保 社 債</td> <td>日本興業 銀 行 ロンドン 支 店</td> <td>百万円 10,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘 柄	債務履行引 受金融機関	期末残高	第 1 回 無 担 保 社 債	日本興業 銀 行 ロンドン 支 店	百万円 10,000	
銘 柄	債務履行引 受金融機関	期末残高							
第 1 回 無 担 保 社 債	日本興業 銀 行 ロンドン 支 店	百万円 10,000							
7			<p>期末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処 理をしている。なお、当連結会計 年度の末日は金融機関の休日であ ったため、期末日満期手形が以下 の科目に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 221</p>						

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

摘 要		第 65 期	第 66 期
		自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日
1	他勘定振替高の内訳は次のとおりである。		
	原材料振替高	12	8
	貯蔵品振替高	454	643
	固定資産振替高	6,139	9,814
	雑損失他振替高	987	848
	計	7,594	11,314
2	主な販売費及び一般管理費	販売費に属する費用のおおよその割合は82%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は18%である。主要な費用及び金額は次のとおりである。	販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%である。主要な費用及び金額は次のとおりである。
	荷造運搬費	6,415	7,086
	宣伝広告費	423	471
	従業員給与手当	9,239	9,530
	賞与引当金繰入額	1,309	1,466
	退職給与引当金繰入額 (うち役員分)	966 (41)	- -
	退職給付費用	-	1,480
	減価償却費	2,540	2,453
	委託手数料	-	2,029
3	関係会社との主な取引	売上高 194,711	売上高 193,400
		受取貸付金利息 1,755	受取貸付金利息 1,535
		受取配当金 4,120	受取配当金 4,071
		受取ロイヤリティ 2,017	受取ロイヤリティ 2,367
		固定資産貸与料 2,757	固定資産貸与料 2,525
4	固定資産売却益	固定資産売却益の内容は次のとおりである。	固定資産売却益の内容は次のとおりである。
		土地 1	機械及び装置 2
		その他 0	その他 0
		計 1	計 2
5	固定資産売却損及び除却損	固定資産売却損の内容は次のとおりである。	固定資産売却損の内容は次のとおりである。
		建物 0	機械及び装置 11
		機械及び装置 69	車両及びその他の陸上運搬具 1
		車両及びその他の陸上運搬具 1	工具、器具及び備品 0
		工具、器具及び備品 1	その他 0
		計 72	計 12
		固定資産除却損の内容は次のとおりである。	固定資産除却損の内容は次のとおりである。
		建物 332	建物 400
		構築物 32	構築物 16
		機械及び装置 637	機械及び装置 629
		車両及びその他の陸上運搬具 3	車両及びその他の陸上運搬具 5
		工具、器具及び備品 112	工具、器具及び備品 74
		その他 11	その他 4
		固定資産廃棄費用 351	固定資産廃棄費用 464
		計 1,481	計 1,595
6	研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、11,503百万円である。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、13,603百万円である。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

摘要	第 65 期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日				第 66 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日			
	取得 価額 相当額	減 価 累計 額 相当額	備 却 額 相当額	期末残高 相当額	取得 価額 相当額	減 価 累計 額 相当額	備 却 額 相当額	期末残高 相当額
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額			
	工具、器具 及び備品	2,015	1,099	915	工具、器具 及び備品	1,580	979	600
	車両及びそ の他の陸上 運搬具	3	0	3	車両及びそ の他の陸上 運搬具	3	1	2
	合 計	2,019	1,100	918	合 計	1,583	980	602
	2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
				1 年 内				422
				1 年 超				496
				合 計				918
	3. 支払リース料等				3. 支払リース料等			
				支 払 リ ー ス 料				538
				減価償却費相当額				538
	4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってい る。				同 左
	(注) 取得価額相当額及び未経過リー ス料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高相当額が有形 固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み 法により算定している。				(注) 同 左			

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載している。なお、当事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第 65 期	第 66 期
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 602</p> <p>未払事業税否認 305</p> <p>退職給与引当金損金算入限度超過額 13,456</p> <p>減価償却費償却超過額 281</p> <p>その他 67</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 14,713</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却積立金 277</p> <p>棚卸資産に含まれる損金算入限度超過額 146</p> <p>その他 2</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 426</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>14,287</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 1,445</p> <p>未払事業税否認 331</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 14,721</p> <p>減価償却費償却超過額 306</p> <p>その他 68</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 16,873</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却積立金 279</p> <p>棚卸資産に含まれる損金算入限度超過額 219</p> <p>投資有価証券評価差額金 1,267</p> <p>その他 6</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,773</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>15,100</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 41.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>受取配金等永久に益金に算入されない項目 0.2</p> <p>間接外国税額控除 5.6</p> <p>住民税均等割 0.3</p> <p>その他 0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>35.9</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 41.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5</p> <p>受取配金等永久に益金に算入されない項目 0.3</p> <p>間接外国税額控除 6.7</p> <p>住民税均等割 0.3</p> <p>その他 0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>35.1</u></p>

(1株当たり情報)

	第 65 期	第 66 期
1 株 当 た り 純 資 産 額	238,654円	247,394円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	10,152円	8,867円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。	同 左

(重要な後発事象)

第 65 期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第 66 期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>平成12年3月28日開催の取締役会における決議に基づき、国内普通社債を発行した。</p> <p>その概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 種 類 第6回国内普通社債</p> <p>(2) 発行総額 100億円</p> <p>(3) 発行価格 額面100円につき100円</p> <p>(4) 利 率 額面金額に対し年1.57%</p> <p>(5) 償還期限 平成18年5月12日(満期一括償還)</p> <p>(6) 払込期日 平成12年5月12日</p> <p>(7) 担 保 無担保</p>	<hr/>

附 属 明 細 表

a . 有 価 証 券 明 細 表

流動資産に計上した有価証券

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	銘 柄	券 面 総 額	貸借対照表計上額
債 券	(株)日本興業銀行 割引興業債 (4 銘 柄)	420	419
	計	420	419

その他有価証券

(単位：口,百万円)

	種 類 及 び 銘 柄	投 資 口 数 等	貸借対照表計上額
そ の 他	マネー・マネジメント・ファンド* (4 銘柄)	1,232,845,428	1,232
	証券投資信託受益証券 (2 銘柄)	100,273,293	200
	フリー・ファイナンシャル・ファンド* (1 銘柄)	101,848,929	101
	計	1,434,967,650	1,534

投資有価証券

その他有価証券

(単位：株,百万円)

	銘 柄	株 式 数	貸借対照表計上額
株 式	(株)みずほホールディングス	9,433.49	6,650
	IBJ Preferred Capital (Cayman) Limited	20	2,000
	安田火災海上保険(株)	1,773,000	1,180
	日本アマゾンアルミニウム(株)	2,316,600	1,158
	(株)北 陸 銀 行	4,301,465	1,019
	中央三井信託銀行(株)	3,830,000	942
	(株) 三 和 銀 行	366,066	250
	(株)東 京 三 菱 銀 行	111,828	125
	ミサワホーム(株)	236,405	70
	(株)オ ン ワ ー ド 檜 山	49,751	49
	そ の 他 4 1 銘 柄	455,566	441
計	13,450,134.49	13,889	

b.有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
					償却累計額	当期償却額			
有形固定資産	建物	167,644	6,599	1,756	172,487	94,979	5,828	77,507	1
	構築物	20,261	1,004	96	21,169	14,193	851	6,976	
	機械及び装置	237,057	15,620	9,129	243,547	201,078	11,642	42,469	2
	車両及びその他の陸上運搬具	3,361	249	167	3,442	2,884	203	558	
	工具器具及び備品	38,706	3,929	1,511	41,124	35,378	3,942	5,746	
	土地	29,723	564		30,287			30,287	
	建設仮勘定	2,676	23,746	25,269	1,153			1,153	3
	計	499,431	51,714	37,931	513,213	348,515	22,468	164,698	
無形固定資産	営業権				27	16	5	10	
	特許権				508	216	63	291	
	借地権				13			13	
	商標権等				18	14	1	4	
	ソフトウェア				2,085	676	302	1,409	
	その他				329	72	5	256	
	計				2,982	996	378	1,986	
長期前払費用	663	90	3	750	428	77	321		
繰延資産									

(注) 1. 当期中の主な増加額及び減少額の内訳

(単位：百万円)

1 建物		2 機械及び装置				3 建設仮勘定	
増加額		増加額		減少額		増加額	
区分	金額	区分	金額	区分	金額	区分	金額
ファスニング設備	453	ファスニング設備	5,393	ファスニング設備	4,990	ファスニング設備	7,409
建材設備	2,451	建材設備	8,004	建材設備	2,684	建材設備	10,328
工機設備	3,276	工機設備	1,099	工機設備	909	工機設備	4,020
その他	417	その他	1,121	その他	545	その他	1,988
計	6,599	計	15,620	計	9,129	計	23,746

- 無形固定資産については、金額が資産総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略している。
- 長期前払費用は定額法により償却している。

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		10,667	-	-	10,667	
うち既発行株式	額面普通株式	(1,066,746株) 10,667	(- 株) -	(- 株) -	(1,066,746株) 10,667	
	計	(1,066,746株) 10,667	(株)	(株)	(1,066,746株) 10,667	
資本準備金及び その他の資本剰余金	資本準備金					
	株式払込剰余金	4,088	-	-	4,088	
	計	4,088	-	-	4,088	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	2,666	-	-	2,666	
	任意積立金					
	配当準備積立金	2,000	-	-	2,000	
	特別償却積立金	433	93	128	398	注1
	海外投資等損失積立金	7,513	-	6	7,506	注2
	別途積立金	202,200	22,100	-	224,300	注3
	小 計	212,147	22,193	135	234,205	
	計	214,813	22,193	135	236,872	

- (注) 1. 当期増加額は前期決算の利益処分による積立額であり、当期減少額は前期決算の利益処分による取崩額である。
 2. 当期減少額は前期決算の利益処分による取崩額である。
 3. 当期増加額は前期決算の利益処分による積立額である。

d. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	813	556	120	693	556	
賞与引当金	6,345	7,067	6,345	-	7,067	
役員退職慰労引当金	-	748	179	-	569	

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。
 役員退職慰労引当金の当期増加額には、退職給与引当金からの振替額688百万円を含んでいる。

(2) 主な資産及び負債の内容

(1) 流動資産

1. 現金及び預金

(単位：百万円)

区 分		金 額	摘 要
預金の種類	当座預金	191	
	普通預金	6,478	
	譲渡預金	13,500	
	定期預金	600	
計		20,770	
現金		3	
合 計		20,774	

2. 受取手形

(a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
YKKスワジランド社	182	
アール・デー東京(株)	156	
清原(株)	127	
佐藤商事(株)	123	
三和シャッター工業(株)	122	
その他の	1,946	YKKジッパーフィリピン社他
合 計	2,658	

(b) 期限別内訳

(単位：百万円)

期 日	金 額	摘 要
平成13年4月	677	期末日満期手形含む
5月	875	
6月	370	
7月以降	735	
合 計	2,658	

3. 売 掛 金
(a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
YKKア-キテクチュラルプロダクツ(株)	42,797	
関東YKKAP工業(株)	1,927	
九州YKKAP工業(株)	1,310	
YKKインドネシア社	1,310	
上海YKKジッパー社	1,183	
その他の	16,158	YKK韓国社他
合計	64,687	

(b) 滞留状況

期首残高 (A)	発生高 (B)	回収高 (C)	期末残高 (D)	滞留日数 (E)	回収率 (F)
百万円 61,427	百万円 233,642	百万円 230,382	百万円 64,687	日 99	% 78

$$E = 365日 \div (B \div \frac{A+D}{2})$$

$$F = \frac{C}{A+B} \times 100$$

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記発生高には消費税等が含まれている。

4. 製 品

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
ファスニング	1,134	
建 材	3,706	
その他の製品	352	ファスニング加工用機械他
合計	5,192	

5. 半 製 品

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
ファスナー用チェーン	49	
ファスナー用部品	315	
合計	364	

6. 原 材 料

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
非鉄金属材料	1,718	アルミ地金、銅他
補助材料	1,829	薬品、燃料他
その他の材料	190	樹脂チップ他
合計	3,738	

7. 仕 掛 品

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
フ ァ ス ニ ン グ 関 係	3,241	チェーン、スライダー及び前後止仕掛品他
建 材 関 係	12,306	
工 機 関 係	8,059	
非 鉄 金 属 関 係	843	銅及びアルミ合金仕掛品
織 維 関 係	1,073	糸及びテープ仕掛品他
合 計	25,524	

8. 貯 蔵 品

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
貯 蔵 部 品 他	917	未 着 ア ル ミ 地 金 他
そ の 他	510	一 般 消 耗 品
合 計	1,427	

9. 短 期 貸 付 金

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
YKKアーキテクチュラルフ°ロタ°クツ(株)	26,232	
吉 田 不 動 産 (株)	9,000	
YKKニューマックス(株)	900	
合 計	36,132	

(2) 固 定 資 産

1. 関 係 会 社 株 式

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
YKKホールディング°・アシ°ア社	11,926	
YKKコ°ホ°レ°ション°オ°フ°・アメリカ	9,608	
YKKホールディング°・ヨ°ロッパ°社	8,843	
Y K K フ ° ラ シ ° ル 社	5,453	
YKKアルミコ°イント°ネシア社	5,157	
そ の 他 (4 4 社)	43,498	
合 計	84,488	

2.関係会社長期貸付金

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
吉 田 不 動 産 (株)	29,000	
Y K K ニ ュ ー マ ッ ク ス (株)	8,100	
合 計	37,100	

(3) 流 動 負 債

1. 支 払 手 形

(a) 相 手 先 別 内 訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
東 レ (株)	54	
(株) 安 川 電 機	44	
三 井 鉱 山 (株)	23	
(株) 牧 野 フ ラ イ ス 製 作 所	17	
中 央 精 機 工 業 (株)	16	
そ の 他	172	佐 原 商 事 (株) 他
合 計	329	

(b) 期 限 別 内 訳

(単位：百万円)

期 日	金 額	摘 要
平 成 13 年 4 月	92	
5 月	96	
6 月	84	
7 月	53	
8 月 以 降	1	
合 計	329	

2. 買 掛 金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) 北 陸 銀 行	7,408	取引先の売掛債権譲渡による
み ず ほ 信 託 銀 行 (株)	7,023	取引先の売掛債権譲渡による
Y K K ア ル ミ ニ ュ ー ム ・ オ ー ス ト ラ リ ア 社	585	
関 西 ペ イ ン ト (株)	408	
オ ム ロ ン (株)	375	
そ の 他	16,301	美 和 ロ ッ ク (株) 他
合 計	32,102	

3. 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) 和 井 田 製 作 所	58	
(株) フ ジ タ	41	
(株) ソ デ ィ ッ ク	33	
(株) 仙 北 建 設	21	
東 北 自 興 (株)	15	
そ の 他	54	(株) オ プ ト サ イ エ ン ス 他
合 計	224	

(b) 期限別内訳

(単位：百万円)

期 日	金 額	摘 要
平 成 13 年 4 月	16	
5 月	47	
6 月	111	
7 月	39	
8 月 以 降	9	
合 計	224	

(4) 固 定 負 債

社 債

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
国 内 無 担 保 社 債	50,000	
合 計	50,000	

(3) そ の 他
該当事項なし。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～ 定時株主総会終了の日	基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、 50株券、100株券 500株券、1,000株券、	中 間 配 当 基 準 日	定 め な し
		1 単 位 の 株 式 数	該 当 事 項 な し
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区神田和泉町1番地 YKK株式会社 総務部	
	代 理 人	該 当 事 項 な し	
	取 次 所	大阪市中央区谷町4丁目8番7号 当社 大阪支店 大阪総務グループ 名古屋市中区栄2丁目11番32号 当社 名古屋営業所 黒部市吉田200番地 当社黒部事業所 黒部業務センター 総務グループ 香川県綾歌郡宇多津町吉田4000番地 当社 四国工場 経理課 宮城県志田郡三本木町三本木字吉田1番地 当社 東北工場 経理課 八代市新港町1番地10 当社 九州工場 経理課	
	名義書換手数料	無 料	無 料 ただし、分割、併合、喪失、汚損又は毀損の場合は1枚につき500円(消費税込み)
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	該 当 事 項 な し	
	代 理 人	"	
	取 次 所	"	
	買 取 手 数 料	"	
公告掲載新聞名	官 報		
株主に対する特典	該 当 事 項 な し		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|------------------------------------|----------------|-----------------------------|--|---------------------------|
| (1) 訂正発行登録書
(普通社債) | | | | 平成12年4月12日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録追補書類
(普通社債)及び
その添付書類 | | | | 平成12年4月18日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第65期) | 自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日 | | 平成12年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書
(普通社債) | | | | 平成12年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | (第66期中) | 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日 | | 平成12年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書
(普通社債) | | | | 平成12年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 半期報告書の訂正
報告書 | (第66期中) | 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日 | | 平成13年2月22日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 訂正発行登録書
(普通社債) | | | | 平成13年2月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし。